

～新・理想郷プラン～

総合計画推進状況報告書

令和2年度版

～成果の検証・改善から名張の躍進にむけて～



令和2年8月

名張市

目次

| | |
|--|-----------|
| I. 令和元年度の取組成果について | 3 |
| 1. 令和元年度の市政を振り返って | 3 |
| 2. 令和元年度の各施策の主な取組とその成果 | 4 |
| (1) 政策1 支え合い健康でいきいきと暮らせるまち..... | 5 |
| (2) 政策2 美しい自然に包まれ快適に暮らせるまち..... | 7 |
| (3) 政策3 活力に満ちて暮らせるまち..... | 9 |
| (4) 政策4 豊かな心と健やかな体を育み暮らせるまち..... | 11 |
| (5) 政策5 未来につなぐ自立と協働による市政経営..... | 13 |
| 3. 施策指標の進捗状況について | 15 |
| 4. 行政評価の取組について | 23 |
| (1) 評価の位置付け..... | 23 |
| (2) 評価制度の再構築..... | 23 |
| (3) 評価の方法..... | 24 |
| (4) 評価結果の次年度への反映..... | 25 |
| II. 持続可能な行財政運営に向けた取組（令和元年度の成果報告） | 26 |
| 1. 「持続可能な行財政運営に向けた取組方針」の基本的な考え方 | 26 |
| 2. 「持続可能な行財政運営に向けた取組方針」に係る取組の方向性と取組成果 | 27 |
| (1) 協働のまちづくりと多様な主体との連携の推進..... | 28 |
| (2) 行政経営における最適化の推進..... | 29 |
| (3) 持続可能な財政運営の確立..... | 31 |
| (4) 取組効果額..... | 34 |

1. 令和元年度の取組成果について

1. 令和元年度の市政を振り返って

2019年5月1日、新しい時代「令和」が始まりました。令和元年度は本市の市制施行65周年でもあるとともに、甚大な被害をもたらした伊勢湾台風からちょうど60年が過ぎた年でもあります。昨今は、ゲリラ豪雨と呼ばれる短時間の大量降雨による水害が全国各地で発生しており、記録的短時間大雨情報が頻繁に発表されたり、大雨特別警報が発表されるケースも起こっています。そういった激しさを増す気象にも、強くしなやかに対応できるまちづくりが求められる中、本市では、令和元年12月より、国土交通省と連携し、大雨による河川氾濫などの洪水被害を防ぐため、名張川の川幅を広げる引堤事業に着手するとともに、市内小中学校をより有効に避難所として活用できるよう、空調、ソーラー発電等の整備に取り組み始めました。また、本市の強みである住民自治熟度の高さを生かした自助・互助・共助意識の更なる向上にも合わせて取り組んでいるところです。



引堤工事を進める名張川

そうした本市の地域力を生かした取組が先進的であるとして、令和元年12月にWHO(世界保健機関)が視察に訪れました。世界的な組織を迎え、各地域づくりの取組を紹介できたのは、地域の皆様によって地域共生社会の取組が進んでいる成果の表れだと感じています。

一方で、我が国における令和元年の出生数は、約86万人と過去最少を記録し、死亡数は戦後最多の約138万人となり、人口減少、少子化がますます加速している状況が浮き彫りになっており、本市においても同様の状況が続いています。また、若年層を中心とした東京圏への一極集中も継続しており、今後も魅力あるまちづくりを進めることで転出抑制・転入促進を図るとともに、人口減少に耐え得るまちづくりを進める必要があります。



WHO(世界保健機関)の視察

このような状況に立ち向かうべく、令和2年3月に、令和2年度から5年間を計画期間とする「第2期名張市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、SDGsの理念も取り入れ、市民、地域づくり組織、NPO、企業など多様な活動主体と連携・分担しながら、第1期の総合戦略で取り組んできた施策を継続して推進するとともに、市民総ぐるみで課題に取り組むことにより、本市の地域活力の創生につなげていきます。

今後も、日本、そして世界に大きな不安や影響をもたらしている新型コロナウイルス感染症に対応しながら、市民が安心して暮らし続けることができるよう、市民と行政とが協働し、地域共生社会を進化・発展させながら、住民満足度の向上、そして福祉の理想郷の実現に向け引き続き取組を進めます。



2. 令和元年度の各施策の主な取組とその成果

ここでは、名張市総合計画「新・理想郷プラン」に掲げる五つの政策ごとに、令和元年度の施策の主な取組とその成果について、整理しています。

<新・理想郷プラン施策体系表>

| 政策 | 基本施策 | 施策 | 元気創造 | 若者定住 | 生涯現役 | | |
|------------------------------------|--|-----------------------|-----------------------|-------------------|----------|--|--|
| | | | | | | | |
| 【基本理念】 ともに考えともに築き、未来につなぐ 福祉の理想郷 | 【目指すまちの将来像】 豊かな自然と文化に包まれて誰もが元気で幸せに暮らせるまち 名張 | 1. 支え合い健康でいきいきと暮らせるまち | 1. 人を大切にする社会の創造 | 1. 人権尊重 | | | |
| | | | | 2. 男女共同参画社会 | | | |
| | | | 2. 保健・医療・福祉のネットワークづくり | 1. 保健・医療・福祉ネットワーク | | | |
| | | | | 2. 健康づくり | | | |
| | | | | 3. 地域医療 | | | |
| | | | 3. 地域福祉の充実 | 1. 高齢者福祉 | | | |
| | | | | 2. 障害者福祉 | | | |
| | | | | 3. 子ども・子育て支援 | | | |
| | | | | 4. 社会保障 | | | |
| | | 2. 美しい自然に包まれ快適に暮らせるまち | 1. 良好な地域環境づくり | 1. 環境保全 | | | |
| | | | | 2. 環境負荷の少ない社会の創造 | 1. 低炭素社会 | | |
| | | | | | 2. 循環型社会 | | |
| 3. 安全で安心なまちづくり | 1. 防災・減災 | | | | | | |
| | 2. 防犯・交通安全 | | | | | | |
| | 3. 消防・救急 | | | | | | |
| 4. 魅力的な都市環境づくり | 1. 土地利用 | | | | | | |
| | 2. 都市計画 | | | | | | |
| | 3. 交通計画 | | | | | | |
| 5. 快適な生活環境づくり | 1. 住宅・住環境 | | | | | | |
| | 2. 道路整備 | | | | | | |
| | 3. 公園・緑地 | | | | | | |
| | 4. 上水道 | | | | | | |
| | 5. 下水道等 | | | | | | |
| | 6. 斎場・墓地 | | | | | | |
| 3. 活力に満ちて暮らせるまち | 1. 地域産業の振興 | 1. 農林資源 | | | | | |
| | | 2. 商工経済 | | | | | |
| | | 3. 観光交流 | | | | | |
| 2. いきいきと働けるまちづくり | 1. 雇用創出 | | | | | | |
| | | | | | | | |
| 4. 豊かな心と健やかな体を育み暮らせるまち | 1. 生きる力を育む教育の推進 | 1. 学校教育 | | | | | |
| | | 2. 青少年健全育成 | | | | | |
| | 2. 生涯学習・生涯スポーツの推進 | 1. 生涯学習 | | | | | |
| | | 2. 生涯スポーツ | | | | | |
| | 3. 市民文化の創造 | 1. 文化振興 | | | | | |
| | | | | | | | |
| 5. 未来につなぐ自立と協働による市政経営 | 1. 協働のまちづくり | 1. 都市内分権の推進 | | | | | |
| | | 2. 市民公益活動の促進 | | | | | |
| | | 3. 多様な主体による協働の推進 | | | | | |
| | | 4. 情報共有の充実 | | | | | |
| | 2. 自主自立の市政経営 | 1. 「新・理想郷プラン」の推進 | | | | | |
| | | 2. 成熟社会に対応する行政運営 | | | | | |
| | | 3. 持続可能な財政運営 | | | | | |



(1) 政策1 支え合い健康でいきいきと暮らせるまち

ア. 主な取組成果

人権尊重については、増加傾向にある在住外国人に対し、様々な情報発信や日常の困りごとの相談を多言語で行うなどの支援窓口として、市民情報交流センター内に「多文化共生センター」を開設しました。

保健・医療・福祉のネットワークについては、まちの保健室や地域支え合いの仕組みをはじめ、多職種・多機関の連携による地域福祉教育総合支援ネットワークによる包括的な支援体制等、地域福祉推進のための基盤を整備し、課題解決を図りました。

有償ボランティアによる地域支え合い事業については、令和元年度に川西・梅が丘地域が事業を開始し、実施地域は計10地域（外出支援は6地域）となりました。



外国籍住民支援機関「多文化共生センター」

健康づくりについては、健康増進につながる取組やイベントへの参加に対してポイント（マイレージ）を付与・還元する「名張ケンコー！マイレージ」の充実に取り組み、ポイント交換に新たに入浴補助券や市区域指定ごみ袋購入補助券を加え、1,982人のポイントを交換しました。また、国民健康保険加入者の特定健診受診者にケンコーマイレージ5ポイントクーポン券を発行することにより、健診受診率の向上に取り組みました。

地域医療については、関係大学に寄附講座を設置し、専門性の高い医療の研究を進めるとともに、名張市立病院への医師派遣等により、伊賀地域における小児医療の拠点施設として市民が安心して子育てが行えるよう、24時間365日の小児二次救急を担う「小児救急医療センター」を継続して運営しました。また、地域の医療需要に対し、回復期病床が不足していることから、令和2年4月から市立病院の入院病床200床のうち、41床を地域包括ケア病棟に転換しました。

高齢者福祉については、認知症高齢者とその家族への応援者である「認知症サポーター」の養成講座を地域や市内の事業所、小学校・中学校・高等学校で開催し、令和元年度は認知症サポーターの延べ養成数が10,000人を超えました。

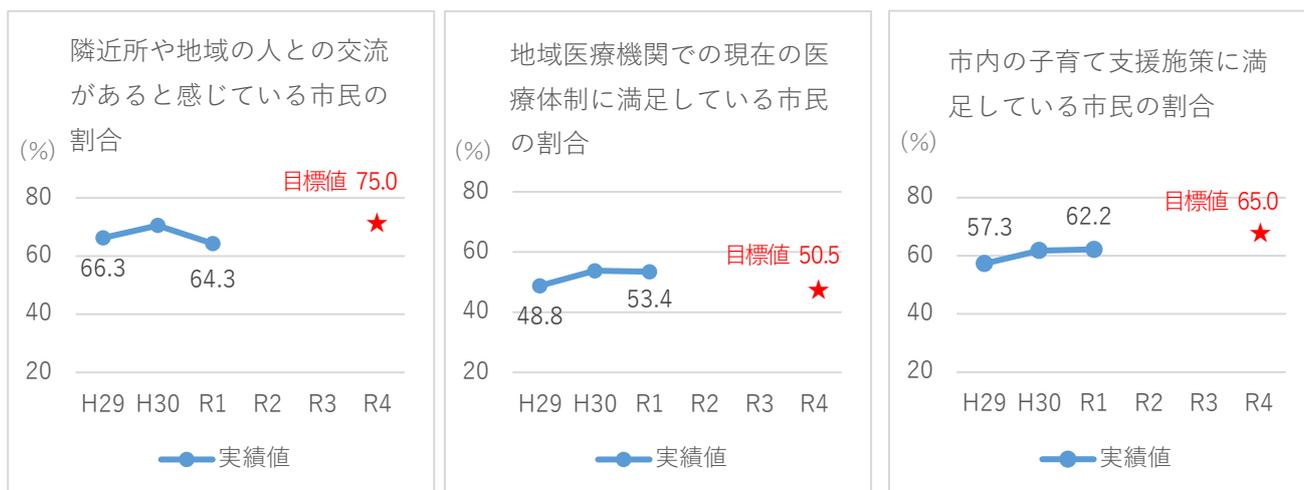
障害者福祉については、アグリ雇用推進協議会の事務局員を一名増員し「みはたメイハンランド」の農地整備に重点的に取り組み、様々な困難を抱えた障害者の方々や、家庭にひきこもりがちなの方々に対し、体験農業の場を提供しました。また、市役所のロビーでは、伊賀つばさ学園の生徒や福祉事業所の障害者の方々による販売体験を、月に1回開催しました。

子ども・子育て支援については、令和元年9月から産婦健康診査事業（産後2週間・1か月）を開始し、産婦健康診査に要した費用の助成を行うとともに、産後うつ等の早期発見・支援に取り組みました。地域型保育事業では、0～2歳児148人分の利用定員を確保し、各保育施設に対して運営支援等を行うことで、待機児童の解消を図り、保育環境の向上に取り組みました。また、皇學館大学の学生の協力を得て、市内の小中学生によるばりっ子会議が名張市を紹介するキャラクター「なばりん」を考案し、市政への提言とすることができました。



ばりっ子会議発！「なばりん」

イ. 主な施策指標の推移



ウ. 主な施策目標達成に向けた課題や令和2年度以降の主な取組

| 施策 | 主な施策目標達成に向けた課題や現状 | 令和2年度以降の主な取組 |
|-----------------|--|---|
| 保健・医療・福祉のネットワーク | 生活課題が多様化・複雑化するとともに、子育て、教育、介護等に加えて、8050問題、ダブルケア、ひきこもりなど、制度の狭間や社会的孤立といった、従来の行政の枠組みでは解決できない課題も顕在化しています。 | 地域の社会資源や仕組みなどを基盤とし、地域力を生かして各分野を横断した連携・相談支援体制を更に推進するとともに、「社会的処方」による支援機能の充実を図り、全世代・全対象型包括支援センター機能を持った「地域福祉教育総合支援ネットワーク」の取組を進めます。また、孤立ゼロ社会の実現に向けた生活実態調査研究事業と社会的処方士（リンクワーカー）養成事業を国や県並びに関係機関の協力のもと実施します。 |
| 地域医療 | 限られた医療資源を効率的かつ効果的に機能させることが必要です。 | 引き続き医師の確保に努めるとともに、小児救急医療の拠点である「小児救急医療センター」の継続に取り組みます。産婦人科開設については、まずは、令和2年度に婦人科外来診療開始を目指して取り組みます。 |
| 子ども・子育て支援 | 放課後児童クラブの利用を希望する児童が増えている現状を踏まえ、学校の空き教室や公共施設の空きスペースの利用などを検討していく必要があります。 | 地域ごとに状況を精査しながら施設の拡充を図り、放課後児童クラブの利用を希望する全ての児童の受入れに取り組みます。 |

(2) 政策2 美しい自然に包まれ快適に暮らせるまち

ア. 主な取組成果

環境保全については、「名張市太陽光発電設備の設置に係る手続等に関する条例」を制定し、太陽光発電設備の設置に係る事業者と地域住民との合意形成のための手続、設備の維持管理に関する必要な事項等を定めることにより、災害発生の防止と良好な景観や自然環境及び生活環境の保全に取り組みました。

循環型社会については、令和2年4月からの容器包装プラスチック等資源ごみ分別方式の一部変更本格実施に向けて、地域説明会、モデル地域での試行等を実施しました。

消防・救急については、消防団員の確保を図るため、近畿大学工業高等専門学校と連携協力し、学生の消防団員加入促進に取り組み、学生3人が消防団に入団しました。また、消防団活動で地域社会へ貢献した大学生等の功績を認証することにより、就職活動を支援することを目的とする「学生消防団活動認証制度」を導入しました。さらに、大規模災害の発生に備え、大規模災害時に消防団活動を支援していただく消防団活動協力員（大規模災害協力員）を募集し、58人の方に登録をいただきました。

都市計画については、集約連携型都市の実現に向け、「名張市用途地域等見直し方針」に基づき、さつき台地区及びつつじが丘地区において地域が主体となって将来の地域像や必要なルールを検討していただき、地域組織との協働により用途地域及び地区計画の原案作成を進めました。百合が丘地区では住民の合意形成が整ったため、用途地域及び地区計画の指定について都市計画決定手続を行い、令和元年7月に運用を開始しました。

交通計画については、バスマップの作成や行先別時刻表を作成、配布するなど、公共交通利用を促進するための分かりやすい情報提供に取り組むとともに、「名張市地域公共交通連携協議会」で乗込み調査等による評価を基に、各路線相互の乗継時刻調整や乗継割引等の利用者目線に立った利便性の検討を進めました。

住宅・住環境については、「空き家バンク」の新規登録物件数が42件増の152件となり、10件の成約がありました。また、市外からの移住者に対して空き住宅等のリノベーション費用の補助を実施し、3組4人の移住支援を行いました。

道路整備については、名阪国道へアクセスし、広域的な地域の連携による経済・社会活動を実現する国道368号の4車線化やその他の県道バイパス事業について三重県と協働し整備の促進を図りました。

公園・緑地については、新たに公園トイレ洋式化等整備計画を策定し、2か所の公園のトイレの洋式化を行いました。

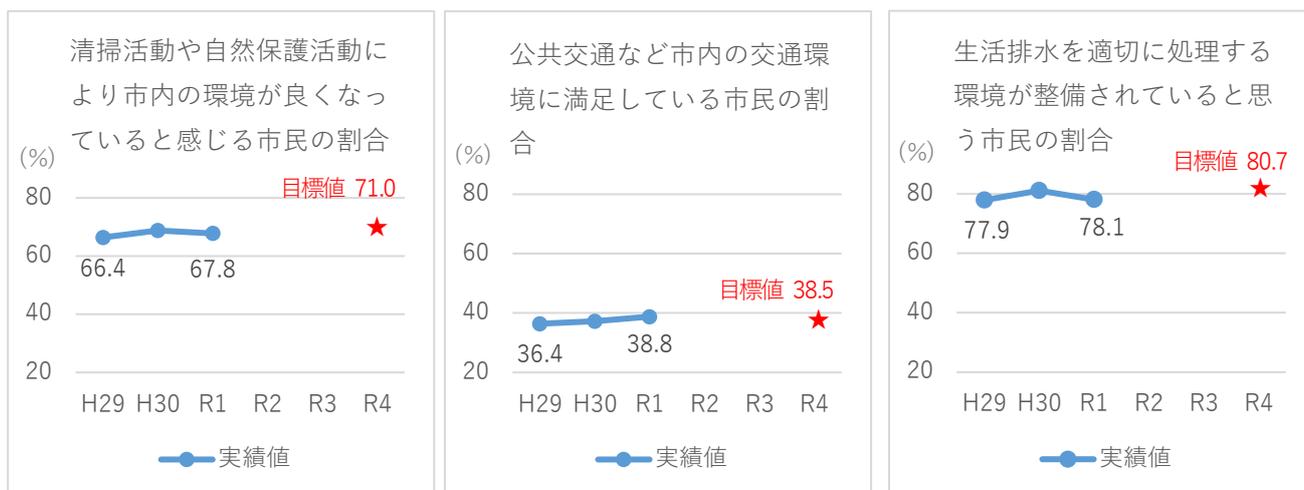


容器包装プラスチックは「燃やすごみ」に



国道368号線の4車線化が一部供用開始

イ. 主な施策指標の推移



ウ. 主な施策目標達成に向けた課題や令和2年度以降の主な取組

| 施策 | 主な施策目標達成に向けた課題や現状 | 令和2年度以降の主な取組 |
|-------|---|---|
| 循環型社会 | ごみの分別変更に伴い、不適正排出やごみステーションの容量超過、鳥獣害などが懸念されます。 | ごみ分別変更後の排出状況や鳥獣害を確認するため、市内ごみステーションの巡回を実施します。また、指定ごみ袋の価格引下げについては、伊賀南部環境衛生組合と協議し、変更後の排出量及び指定袋の販売実績等、今後の状況を踏まえた上で判断していきます。 |
| 交通計画 | 高齢化の進展等に伴い、運転免許証の返納者が今後増加すると予測され、様々な交通手段が一体となった誰もが利用しやすい公共交通ネットワークを構築するとともに、利用者目線に立った分かりやすい情報の提供に取り組んでいく必要があります。さらに、今後は公共交通の利用自体が難しくなる高齢者が増加することも想定する必要があります。 | 高齢化の進展により、バスをはじめとする公共交通だけでは、全ての方の移動に対応することに限界があることから、福祉的移動手段との役割分担や連携について検討を進めます。 |
| 下水道等 | 公共下水道区域における未普及地域の早期解消とともに、既存の住宅地汚水処理施設では権利関係や施設運営に係る管理形態も様々で、施設の老朽化に伴う改築・更新に係る住民負担が大きな課題となっており、公共下水道への早期接続が望まれています。 | 中央処理区域内の公共下水道の未普及解消に向けた整備を推進するとともに、市内の生活排水を共同処理するため、下水道広域化推進総合事業（旧MICS事業）を進めます。 |

(3) 政策3 活気に満ちて暮らせるまち

ア. 主な取組成果

農林資源については、小規模な農業者育成を目指し、「なばり農業塾」として、6回の講義と11回の実習を開催するとともに、食育に向けた取組として市民親子体験農業さつまいもづくりを実施しました。また、「なばり農産物加工講座」としてトマトケチャップ作りや果物・野菜ジャム作りを、地元産農産物を生かした郷土料理の名張雑煮作りを実施し、住宅地住民（消費者）と農業者（生産者）との交流を図りました。

森林保全では、市域の過半を占める森林の中には管理が不十分なものが多く、災害防止や水源かん養といった森林の有する公益的機能が低下している中、みえ森と緑の県民税市町交付金を活用し、間伐による水源林整備、危険木の伐採、未利用間伐材のバイオマス利用促進などを実施しました。

商工経済・雇用創出については、名張市経済好循環推進協議会において、事業所継続プロジェクト、潜在的労働力活用プロジェクトを柱に取組を進めました。事業所継続プロジェクトとしては、セミナー開催、アンケート調査、個別相談対応、後継者人材バンクの運用、事業所紹介本などの事業を展開しました。潜在的労働力活用プロジェクトとしては、子育て世代向けのコラボワーク、在宅ワーク、子ども同伴勤務、ハンドメイド作家育成等の新しい働き方を提案するとともに、一旦現役を引退した高齢者層を労働力として活用するなどの事業を展開しました。この取組を通じた雇用創出数は61人となりました。

とれたて名張交流館の経営については、市内競合店舗、地場産売場の増加に伴う売上げの減少傾向を補うため、ふるさと納税の返礼品の充実を行い、売上額としてはV字回復することができました。

観光交流については、赤目四十八滝渓谷の自然と忍者のルーツや精神など、名張市特有の観光資源を学術的な観点で生かした観光コンテンツの開発と拠点施設として、「赤目自然歴史博物館」の整備を支援しました。また、公式WebサイトやSNS等を活用した観光情報の発信、名張駅前観光案内での来訪者へのおもてなしをはじめ、ボランティアガイドおきつもの協力によるまち歩き事業や、食（地酒）をテーマにした街バルイベント「DON!BARIBAR」、名張駅前のイルミネーションイベント「なばり嬉来てピリオド」など、名張市観光協会への委託事業を中心に、観光誘客拡大に向けた取組を展開しました。

奈良県宇陀市をはじめ近隣の市村とともに組織する東奈良名張ツーリズム・マーケティングにおいては、外国人誘客を図るため、国内外の旅行商談会へ出展し、プロモーションとセールスにも取り組む中、当該組織の公式フェイスブックにおいては30,000人を超えるフォロワーを獲得するに至りました。また、簡単な英会話や食の多様性への対応、SNSを活用した情報発信術などのセミナー開催を通じ、圏域の観光事業者の皆様のおもてなしのスキルアップとネットワークづくりができました。

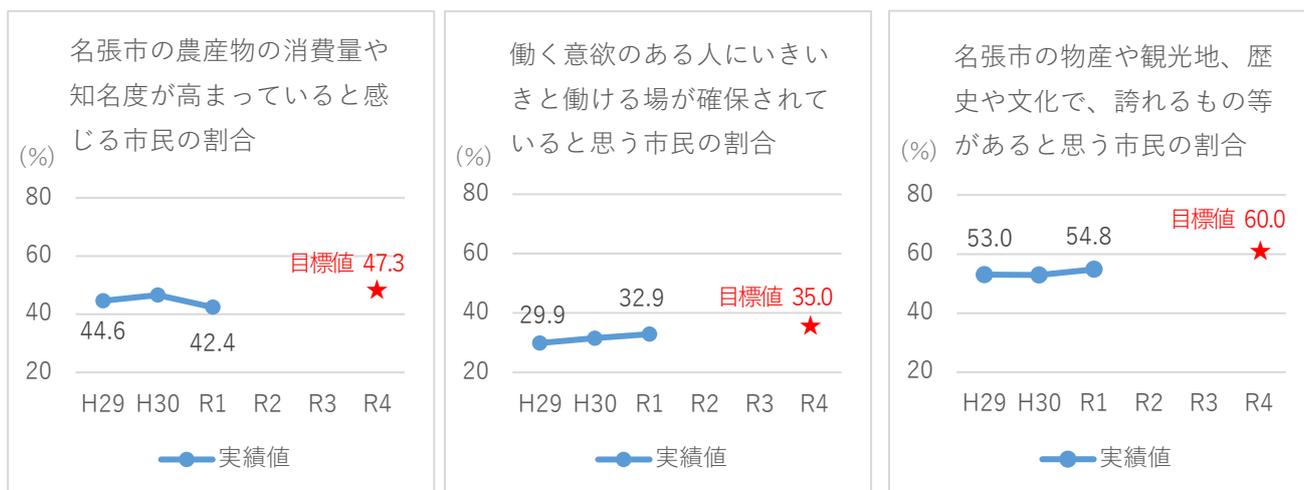


事業所紹介本「とこしえ」を発行



新たな拠点「赤目自然歴史博物館」がオープン

イ. 主な施策指標の推移



ウ. 主な施策目標達成に向けた課題や令和2年度以降の主な取組

| 施策 | 主な施策目標達成に向けた課題や現状 | 令和2年度以降の主な取組 |
|-----------|---|--|
| 農林資源 | 大規模経営化による農地集積だけでなく、「家族農業」を守る施策など、名張市の「多彩な担い手」の置かれた状況に応じたきめ細かな対応や、小規模耕作地で安定経営を行うため、6次産業化等の付加価値化を推進する取組が必要です。 | 農の創造セミナーの開講や「小さい農業」、価値の高い農産物づくりを支援する研修会の開催等により、「多彩な担い手」の育成に取り組みます。 |
| 商工経済・雇用創出 | 事業承継の課題については、多くの事業者に対し長期的な支援が必要となることから、名張市経済好循環推進協議会が解散する令和4年度以降の体制作りが必要となります。 | 名張市経済好循環推進協議会の事業所継続プロジェクトでは、事業承継の必要な事業者の掘り起し、人材バンク登録の推進等基礎データを適切に蓄積し、次年度以降の取組の円滑化を図ります。潜在的労働力活用プロジェクトでは、定年を迎えた方や子育て中の女性等の活用について、きめ細かな求人情報の収集と多様な働き手の情報提供、マッチングに努めます。 |
| 観光交流 | 新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響に伴う急激な観光需要の低迷による観光消費の激減している中、海外からの観光消費がすぐには望めない中での観光産業の早期の経済回復に向けた事業展開が必要です。 | 赤目四十八滝渓谷を中心に竹灯りライトアップイベントを大規模かつ長期に開催し、例年閑散期となる晩秋から冬にかけての観光コンテンツを造成します。また、新型コロナウイルス感染症の観光関連事業者への緊急支援事業として、名張市観光協会等関係団体と連携し、観光消費喚起に向けた事業に取り組みます。 |

(4) 政策4 豊かな心と健やかな体を育み暮らせるまち

ア. 主な取組成果

学校教育については、令和2年4月に桔梗が丘中学校を旧名張桔梗丘高等学校に移転し開設するため、屋上防水、外壁、トイレ、吊天井、内装、電気設備、機械設備、外構等の設計及び改修工事並びに学校備品等の整備を行いました。また、平成30年度と令和元年度で全ての小中学校に空調設備等を整備し、学習環境の充実に努めました。小中一貫教育の取組については、中学校区別分散会において各中学校区における進捗状況や年間の取組を確認し、各中学校区における小中一貫教育の取組の方向性を整理した中学校区グランドデザインを作成しました。さらに、全ての幼稚園・保育所（園）・認定こども園に元小学校教員である「ピカ1先生」と幼児教育アドバイザーが年間4回程度巡回し、「しっかりつなぐ育ちのバトンカリキュラム」に基づく保育実践を広めるとともに、就学前児童の小学校入学に対する期待感と安心感を高めることができました。

青少年健全育成については、子どもの体験活動などへのサポートや支援を行う青少年ボランティアであるジュニアリーダーを養成するジュニアリーダー養成講座を開催しました。また、養成講座を修了した多くのジュニアリーダーが加入し活動する「名張Kidsサポータークラブ」が継続的に活動できるように活動機会の提供などの支援を行いました（ジュニアリーダー養成講座修了者17人のうち16人がKidsサポータークラブへ加入）。

生涯学習については、生涯学習連続講座として、「なばりカレッジ」全7講座を実施し、72人が受講しました。図書館においては、新聞や雑誌、AV資料などを閲覧するために来館される高齢者や、図書資料を利用しない学習活動を行う成人の増加など、多様化する利用者ニーズに対応するため、専用の閲覧席や学習席の設置等を行い市民ニーズに即した図書館サービスを展開しました。

生涯スポーツについては、三重とこわか国体及び三重とこわか大会（全国障害者スポーツ大会）に向けて、三重県、関係機関や団体等と連携し、開催に向けた調査研究等を進めました。また、地域住民及び関係機関の協力を得ながら、百合が丘地区内にホッケー場（日本ホッケー協会公認取得）の一般利用を開始し、令和元年10月から6か月間において、約7,000人の利用がありました。

文化振興については、能楽のふるさとづくりの推進を図るため、観阿弥祭等を開催することで、より一層の能楽振興と次世代への継承などを図るための活動の場の提供に取り組みました。令和元年度は、名張市観阿弥顕彰会が設立50周年を迎え、同時に市制施行65周年であったことから、記念事業として13年ぶりに『名張薪能』を開催し、かがり火の中、700人の観客の方々に幽玄の世界を堪能いただきました。

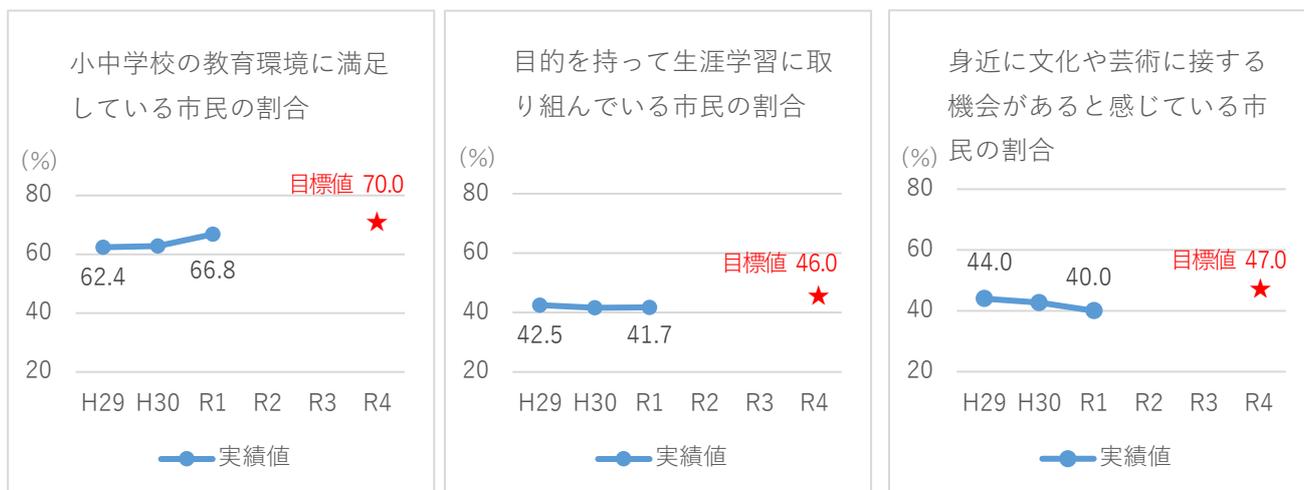


はなの里スタジアム（名張市民ホッケー場）



かがり火の中での「名張薪能」

イ. 主な施策指標の推移



ウ. 主な施策目標達成に向けた課題や令和2年度以降の主な取組

| 施策 | 主な施策目標達成に向けた課題や現状 | 令和2年度以降の主な取組 |
|------|--|--|
| 学校教育 | 新型コロナウイルス感染症による臨時休業等の緊急時においても、ICTの活用により全ての子どもたちの学びを保障できる環境を早期に実現する必要があります。 | 災害や感染症の発生等による学校の臨時休業等の緊急時においても、ICTの活用により全ての子どもたちが学びを保障できる環境を実現するため、GIGAスクール構想に基づき、市内小中学校の全ての児童生徒分のタブレット端末を整備します。 |
| 生涯学習 | 図書館は従来の図書資料を活用した学習施設としての機能に加えて、多様な主体と連携することにより、年齢を問わず幅広い世代の交流拠点としての機能も求められるなど、生涯学習拠点機能の一層の向上が求められています。 | 図書館においては、引き続き、利用者の声を積極的に聴取するなどし、利用者ニーズを的確に把握し、市民が必要とする図書館サービスの提供に努めるとともに、多様な主体と連携することにより、生涯学習拠点機能の強化を図ります。あわせて、多様化・高度化する利用者ニーズに対応するため、指定管理制度の導入も視野に入れた抜本的な見直しを進めていきます。 |
| 文化振興 | 文化資源の活用については、一般市民はもとより小中学校の学習に応じられるよう効果的な企画展示等を検討する必要があります。 | 来館される子どもたちの学習に活かせるように、郷土資料館と教育センターとの連携を強化し、郷土資料館の展示等について検討を進めます。また、一般市民の方を対象とした展示の充実、広報の強化等を行い、文化資源の活用に努めます。 |

(5) 政策5 未来につなぐ自立と協働による市政経営

ア. 主な取組成果

都市内分権の推進については、各地域づくり組織において、課題解決や地域の特色を生かした事業を多様な主体と連携して実施されました。また、地域住民、地域づくり組織役員や市職員などを対象にしたゆめづくり協働塾では、地域づくりの組織力を更に充実させていくためのまちづくり活動を学ぶ研修や市民センター職員への会計処理研修を行い、地域づくり組織の現状や取組を共有しながら、互いに学び連携を図りました。

移住促進については、三重県などが主催する都市部での移住相談会へ7回出展し、9月には庁内関係部署と連携の上、移住・空き家・就農に関する相談会を東京で本市単独にて開催しました。これら移住促進の取組において、令和元年度の相談件数は323件、移住者数は28世帯64人となりました。

情報発信の取組においては、移住・定住促進専門のウェブサイト「なばりの素敵！発見WEB」の運営や、近鉄大阪難波駅構内への大型電光ポスターの掲示を行いました。また、昨年度に引き続き、高校生を対象にインスタグラムを活用したフォトコンテスト「**隠スタグラム**」を実施し、郷土愛の醸成を図るとともに、本市の魅力発信に取り組みました。

成熟社会に対応する行政運営では、社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）による行政事務の効率化や市民の利便性向上を図るため、マイナンバーカード取得にかかる市広報での情報発信に努めました。その結果、本市の令和元年度末のマイナンバーカード取得率は14.32%になりました。

長期的な視点で公共施設等の機能維持を図りつつ、効率的・効果的な公共施設等の最適配置を実現するため、「名張市公共施設等総合管理計画」に続き、各所管が策定する計画の参考用として名張市版「個別施設計画策定のためのガイドライン（案）」を作成しました。

持続可能な財政経営では、長期的な財政収支を踏まえ、計画的な財政運営を進めるため、行政評価委員会での取組等を通して、事務事業の見直しに取り組み、令和2年度当初予算に反映した見直しの効果額は、一般会計分で約3億2,700万円となりました。

ふるさと納税については、令和元年度当初から、納税サイトを七つに拡大するなど、受入体制を整備し、さらに、肉、工場製品などの人気返礼品の内容を充実させたことにより、寄附受入額が約1億9,833万円となり昨年度の受入額から約1億4,000万円の増収となりました。

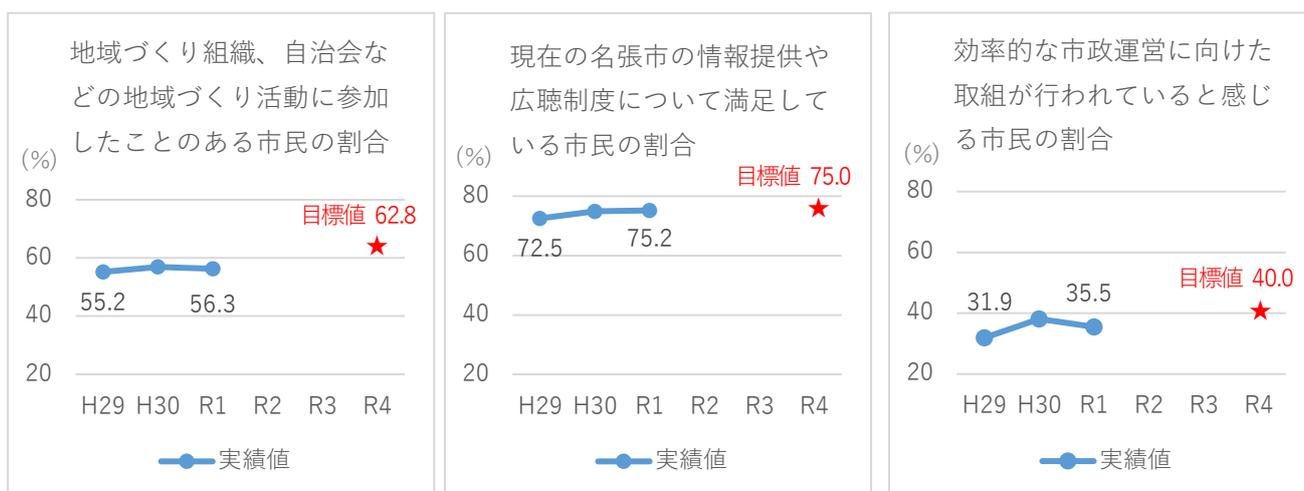


赤ちゃんにお祝いをプレゼント（箕曲地域）



「隠スタグラム」最優秀作品

イ. 主な施策指標の推移



ウ. 主な施策目標達成に向けた課題や令和2年度以降の主な取組

| 施策 | 主な施策目標達成に向けた課題や現状 | 令和2年度以降の主な取組 |
|-------------|--|--|
| 都市内分権の推進 | 市民意識調査では、40歳代以下の地域づくり活動への参加率が低くなっており、地域の担い手不足が課題となっています。若い世代の参加促進を図れている地域の取組を学ぶなど、地域間の情報交換の場などが必要です。 | 持続可能な地域づくりを目指し、新たな事業や仕組みを生み出すために、これまでの事業を振り返る事例発表とともに、他地域の地域づくり活動の実践者を招き、交流し学ぶシンポジウムを開催します。 |
| 情報共有の充実 | パブリックコメントに対する意見が少数であることから、制度そのものの見直しを検討する必要があります。 | パブリックコメント制度の見直しを検討します。また、まちかどトークや出前トーク、市長への手紙などを通していただいた市民からの意見については、各所属と情報共有を図りながら、施策の充実や業務の改善につなげます。 |
| 新・理想郷プランの推進 | 自然減、社会減の状況に対応するため、子育て支援、教育施策の充実や、健康づくりなどによる健康寿命の延伸、さらには、市民の郷土愛の醸成などによる定住促進を図る必要があります。 | 自然減、社会減の状況に対応するため、庁内連携の下、子育て支援、教育、健康づくりをはじめとする各種施策を展開し、住民満足度の向上に努めます。あわせて、郷土愛の醸成に向け、特に高校生などの若年層が本市に愛着を持てる取組を高校等と協議しながら検討します。また、各種施策を展開する中で、地域おこし協力隊など、都市部住民の活力導入についても、検討します。 |

3. 施策指標の進捗状況について

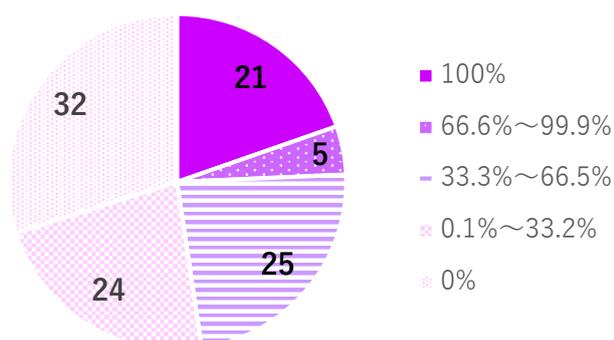
施策ごとに指標及び計画年度における目標値を設定し、各施策がどのような成果を目指しているのかを示しています。

施策指標のこれまでの推移（実績値）を目標値と比較することで、「施策が目的どおりの成果をあげているのか」、「手段としての事業の構成や優先順位が適切であるか」等を把握し、施策の進捗状況を評価しています。

進捗率の算出方法

$$\text{進捗率 (\%)} = \frac{\text{【2019 (R1) 実績値】} - \text{【2017 (H29) 現状値】}}{\text{【2022 (R4) 目標値】} - \text{【2017 (H29) 現状値】}}$$

施策指標の進捗率の分布（全体指標数107）



進捗率の平均

38.6%

施策指標の進捗状況一覧

| 施策番号 | 施策 (主な担当部局・室) | 施策指標(目標)の内容(単位) | | 現状値 (H29) | 2018 (H30) | 2019 (R1) | 2020 (R2) | 2021 (R3) | 2022 (R4) | 進捗率 | |
|------|----------------------------|---|----|--------------|---------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------|-------|
| 111 | 人権尊重 (地域環境部) | 部落差別をはじめとするあらゆる差別をなくすために、自らができることを考え、取り組みたいと思っている市民の割合(%) | 目標 | - | - | - | - | - | 68.0 | 37.3% | |
| | | | 実績 | 62.1 | 64.4 | 64.3 | | | | | |
| | | 地域づくり組織等による様々な人権課題に関する学習会等の開催回数(回【延べ数】) | 目標 | - | - | - | - | - | - | 1,800 | 43.6% |
| | | | 実績 | 834 | 1,157 | 1,255 | | | | | |
| | | 隣保館で開催される講座等への参加者数(人【延べ数】) | 目標 | - | - | - | - | - | - | 20,000 | 100% |
| | | | 実績 | 11,962 | 16,065 | 24,883 | | | | | |
| 112 | 男女共同参画社会 (地域環境部) | 男女の固定的な役割分担に同感しないという市民の割合(%) | 目標 | - | - | - | - | - | 80.0 | 100% | |
| | | | 実績 | 78.4 | 79.6 | 81.4 | | | | | |
| | | 審議会等の女性委員の割合(%) | 目標 | - | - | - | - | - | - | 32.0 | 0% |
| | | | 実績 | 27.7 | 28.0 | 27.3 | | | | | |
| 121 | 保健・医療・福祉ネットワーク (福祉子ども部) | 隣近所や地域の人との交流があると感じている市民の割合(%) | 目標 | - | - | - | - | - | 75.0 | 0% | |
| | | | 実績 | 66.3 | 70.5 | 64.3 | | | | | |
| | | 有償ボランティア等による住民同士の支え合い組織を整備した地域づくり組織の数(地域) | 目標 | - | - | - | - | - | - | 15 | 28.6% |
| | | | 実績 | 8 | 9 | 10 | | | | | |
| 122 | 健康づくり (福祉子ども部) | 健康な暮らしを送っていると感じている市民の割合(%) | 目標 | - | - | - | - | - | 83.0 | 78.1% | |
| | | | 実績 | 76.6 | 77.8 | 81.6 | | | | | |
| | | 特定健康診査受診率(国民健康保険)(%) | 目標 | - | - | - | - | - | - | 56.9 | 12.6% |
| | | | 実績 | 41.0 | 42.5 | 43.0 | | | | | |
| | | 食に関するボランティア会員数(人) | 目標 | - | - | - | - | - | - | 100 | 82.8% |
| | | | 実績 | 71 | 82 | 95 | | | | | |
| 123 | 地域医療 (福祉子ども部) | 地域医療機関(開業医や公立病院等)での現在の医療体制に満足している市民の割合(%) | 目標 | - | - | - | - | - | 50.5 | 100% | |
| | | | 実績 | 48.8 | 53.8 | 53.4 | | | | | |
| | | かかりつけ医を決めている人の割合(%) | 目標 | - | - | - | - | - | - | 85.0 | 0% |
| | | | 実績 | 77.7 | 78.9 | 77.1 | | | | | |
| | | 地域医療機関等から市立病院への紹介件数(件/月) | 目標 | - | - | - | - | - | - | 554 | 0% |
| | | | 実績 | 527 | 491 | 482 | | | | | |
| | | 市立病院から地域医療機関等への紹介件数(件/月) | 目標 | - | - | - | - | - | - | 529 | 0% |
| | | | 実績 | 526 | 524 | 478 | | | | | |

| 施策 番号 | 施策 (主な担当部局・室) | 施策指標(目標)の内容(単位) | | 現状値 (H29) | 2018 (H30) | 2019 (R1) | 2020 (R2) | 2021 (R3) | 2022 (R4) | 進捗率 | |
|----------|---------------------------|---|----|--------------|---------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------|-------|
| 131 | 高齢者福祉 (福祉子ども部) | 生きがいを感じながら、安心して暮らしている高齢者の割合(%) | 目標 | - | - | - | - | - | 80.5 | 0% | |
| | | | 実績 | 78.1 | 77.9 | 78.0 | | | | | |
| | | 地域づくり組織・区・自治会などの地域づくり活動に参加したことのある65歳以上の市民の割合(%) | 目標 | - | - | - | - | - | - | 80.0 | 13.5% |
| | | | 実績 | 70.4 | 69.0 | 71.7 | | | | | |
| | | 認知症サポーター養成数(人【延べ数】) | 目標 | - | - | - | - | - | - | 10,000 | 100% |
| | | | 実績 | 8,433 | 9,503 | 10,736 | | | | | |
| 132 | 障害者福祉 (福祉子ども部) | 障害者に対する住民の理解がすすんでいるとする市民の割合(%) | 目標 | - | - | - | - | - | 58.0 | 5.0% | |
| | | | 実績 | 54.0 | 52.5 | 54.2 | | | | | |
| | | 地域で自立した生活につながった障害者の数(人) | 目標 | - | - | - | - | - | - | 102 | 38.5% |
| | | | 実績 | 89 | 90 | 94 | | | | | |
| | | 就労につながった障害者の数(人【延べ数】) | 目標 | - | - | - | - | - | - | 103 | 22.0% |
| | | | 実績 | 44 | 50 | 57 | | | | | |
| 133 | 子ども・子育て 支援 (福祉子ども部) | 市内の保育施設や子育てサービス、相談窓口等の子育て支援施策に満足しているとした市民の割合(%) | 目標 | - | - | - | - | - | 65.0 | 63.6% | |
| | | | 実績 | 57.3 | 61.8 | 62.2 | | | | | |
| | | 子育てサポーター養成者数(人【延べ数】) | 目標 | - | - | - | - | - | - | 5,000 | 44.9% |
| | | | 実績 | 664 | 1,870 | 2,610 | | | | | |
| 134 | 社会保障 (福祉子ども部) | 生活保護を受けている割合(保護率)(%) | 目標 | - | - | - | - | - | 7.6 | 100% | |
| | | | 実績 | 7.7 | 7.3 | 6.5 | | | | | |
| | | 相談のあった案件のうちで支援につながった件数(件) | 目標 | - | - | - | - | - | - | 30 | 100% |
| | | | 実績 | 19 | 31 | 36 | | | | | |
| 211 | 環境保全 (地域環境部) | 清掃活動や自然保護活動により、名張市の環境が良くなっていると感じる市民の割合(%) | 目標 | - | - | - | - | - | 71.0 | 30.4% | |
| | | | 実績 | 66.4 | 68.8 | 67.8 | | | | | |
| | | 環境教育の推進(回) | 目標 | - | - | - | - | - | - | 16 | 0% |
| | | | 実績 | 15 | 11 | 12 | | | | | |
| | | 地域づくり組織や市民公益活動団体等と協働で行う美化活動の参加者数(人) | 目標 | - | - | - | - | - | - | 6,000 | 0% |
| | | | 実績 | 5,290 | 4,928 | 4,999 | | | | | |
| 221 | 低炭素社会 (地域環境部) | 日常生活で省資源・省エネルギーを心がけている市民の割合(%) | 目標 | - | - | - | - | - | 91.0 | 0% | |
| | | | 実績 | 86.4 | 86.5 | 83.2 | | | | | |
| | | 環境マネジメントシステム導入事業所数(事業所) | 目標 | - | - | - | - | - | - | 24 | 0% |
| | | | 実績 | 17 | 17 | 17 | | | | | |
| | | 市の事務事業にかかる二酸化炭素排出量(t-CO ₂) | 目標 | - | - | - | - | - | - | 11,773 | 20.4% |
| | | | 実績 | 12,380 | 12,380 | 12,256 | | | | | |

| 施策 番号 | 施策 (主な担当部局・室) | 施策指標(目標)の内容(単位) | | 現状値 (H29) | 2018 (H30) | 2019 (R1) | 2020 (R2) | 2021 (R3) | 2022 (R4) | 進捗率 |
|----------|--------------------|--|----|--------------|---------------|--------------|--------------|--------------|--------------|-------|
| 222 | 循環型社会 (地域環境部) | ごみの減量・分別・資源化を実施している市民の割合(%) | 目標 | - | - | - | - | - | 97.0 | 0% |
| | | | 実績 | 96.2 | 95.4 | 94.9 | | | | |
| | | 一人一日あたりのごみ排出量(g) | 目標 | - | - | - | - | - | 729.0 | 20.0% |
| | | | 実績 | 734.0 | 732.4 | 733.0 | | | | |
| 231 | 防災・減災 (危機管理室) | 地震等の災害への備えをしている市民の割合(%) | 目標 | - | - | - | - | - | 45.0 | 67.2% |
| | | | 実績 | 39.2 | 39.3 | 43.1 | | | | |
| | | 自主防災隊などリーダー研修の受講者数(人【延べ数】) | 目標 | - | - | - | - | - | 14,095 | 15.9% |
| | | | 実績 | 10,095 | 10,565 | 10,731 | | | | |
| | | 防災訓練を実施した地区数(地区【延べ数】) | 目標 | - | - | - | - | - | 3,225 | 33.2% |
| | | | 実績 | 1,975 | 2,194 | 2,390 | | | | |
| 232 | 防犯・交通安全 (危機管理室) | 犯罪に対して不安感を持っている市民の割合(%) | 目標 | - | - | - | - | - | 46.0 | 13.5% |
| | | | 実績 | 53.4 | 58.3 | 52.4 | | | | |
| | | 交通安全啓発活動等への参加人数(人) | 目標 | - | - | - | - | - | 1,020 | 0% |
| | | | 実績 | 1,010 | 970 | 900 | | | | |
| 233 | 消防・救急 (消防本部) | 救急救助体制が充実していると感じる市民の割合(%) | 目標 | - | - | - | - | - | 60.3 | 31.0% |
| | | | 実績 | 51.9 | 54.3 | 54.5 | | | | |
| | | 3ヵ年平均出火率(件/万人) | 目標 | - | - | - | - | - | 1.85 | 0% |
| | | | 実績 | 1.88 | 2.40 | 2.75 | | | | |
| | | 応急手当講習会受講者数(人【延べ数】) | 目標 | - | - | - | - | - | 80,000 | 37.6% |
| | | | 実績 | 60,372 | 64,111 | 67,756 | | | | |
| 241 | 土地利用 (都市整備部) | 秩序ある土地利用が行われていると感じる市民の割合(%) | 目標 | - | - | - | - | - | 46.5 | 100% |
| | | | 実績 | 44.0 | 47.7 | 47.3 | | | | |
| | | 土地利用関連計画に関する市民等との協働・参画状況(回【延べ数】) | 目標 | - | - | - | - | - | 192 | 54.4% |
| | | | 実績 | 102 | 130 | 151 | | | | |
| | | 地籍調査の進捗率(%) | 目標 | - | - | - | - | - | 18.5 | 50.0% |
| | | | 実績 | 17.1 | 17.0 | 17.8 | | | | |
| 242 | 都市計画 (都市整備部) | 自分が住む地域におけるまち並みなど景観や環境が良好であると感じる市民の割合(%) | 目標 | - | - | - | - | - | 73.1 | 100% |
| | | | 実績 | 70.6 | 74.2 | 73.3 | | | | |
| | | 用途地域指定面積(ha) | 目標 | - | - | - | - | - | 1,350 | 29.8% |
| | | | 実績 | 867 | 867 | 1,011 | | | | |

| 施策 番号 | 施策 (主な担当部局・室) | 施策指標(目標)の内容(単位) | | 現状値 (H29) | 2018 (H30) | 2019 (R1) | 2020 (R2) | 2021 (R3) | 2022 (R4) | 進捗率 |
|----------|-------------------|--|----|--------------|---------------|--------------|--------------|--------------|--------------|-------|
| 243 | 交通計画 (都市整備部) | 公共交通など市内の交通環境に満足している市民の割合(%) | 目標 | - | - | - | - | - | 38.5 | 100% |
| | | | 実績 | 36.4 | 37.3 | 38.8 | | | | |
| | | コミュニティバス「ナッキー号」の1日平均乗降客数(人) | 目標 | - | - | - | - | - | 180 | 100% |
| | | | 実績 | 173 | 178 | 180 | | | | |
| | | 公共交通の利用促進に向けた啓発活動をした回数(回【延べ数】) | 目標 | - | - | - | - | - | 30 | 40.0% |
| | | | 実績 | 5 | 10 | 15 | | | | |
| 251 | 住宅・住環境 (都市整備部) | 安心して暮らし続けることができる住環境にあると感じている市民の割合(%) | 目標 | - | - | - | - | - | 60.0 | 100% |
| | | | 実績 | 54.9 | 61.0 | 61.3 | | | | |
| | | 昭和56年以前建築の木造住宅耐震診断受診率(%) | 目標 | - | - | - | - | - | 23.00 | 26.0% |
| | | | 実績 | 18.62 | 19.22 | 19.76 | | | | |
| 252 | 道路整備 (都市整備部) | 市内の道路整備が進み、移動しやすくなったと感じている市民の割合(%) | 目標 | - | - | - | - | - | 50.0 | 36.6% |
| | | | 実績 | 41.8 | 48.1 | 44.8 | | | | |
| | | 計画期間内道路整備延長(%) | 目標 | - | - | - | - | - | 50.0 | 27.9% |
| | | | 実績 | 26.7 | 26.7 | 33.2 | | | | |
| | | 地域づくり組織等が主体となって、道路等の維持管理に携わっている箇所数(件) | 目標 | - | - | - | - | - | 73 | 0% |
| | | | 実績 | 66 | 64 | 65 | | | | |
| 253 | 公園・緑地 (都市整備部) | 水辺や緑とのふれあいに満足している市民の割合(%) | 目標 | - | - | - | - | - | 76.5 | 0% |
| | | | 実績 | 76.0 | 76.9 | 75.2 | | | | |
| | | 市内の公園のうち、地域づくり組織等が維持管理をしている割合(%) | 目標 | - | - | - | - | - | 85.0 | 0% |
| | | | 実績 | 82.0 | 82.0 | 81.8 | | | | |
| | | 市内の緑地のうち、地域づくり組織等が維持管理をしている件数(件) | 目標 | - | - | - | - | - | 45 | 100% |
| | | | 実績 | 43 | 43 | 45 | | | | |
| 254 | 上水道 (上下水道部) | 上水道サービスに満足している市民の割合(%) | 目標 | - | - | - | - | - | 77.6 | 100% |
| | | | 実績 | 75.1 | 79.3 | 78.6 | | | | |
| | | 経年化設備率(%)※浄水場対象 | 目標 | - | - | - | - | - | 11.0 | 0% |
| | | | 実績 | 12.5 | 12.5 | 12.5 | | | | |
| | | 基幹管路における耐震管延長(m) ※導水管・送水管・φ300mm以上配水管 | 目標 | - | - | - | - | - | 10,500 | 5.8% |
| | | | 実績 | 9,590 | 9,643 | 9,643 | | | | |

| 施策 番号 | 施策 (主な担当部局・室) | 施策指標(目標)の内容(単位) | | 現状値 (H29) | 2018 (H30) | 2019 (R1) | 2020 (R2) | 2021 (R3) | 2022 (R4) | 進捗率 | |
|----------|------------------|---|----|--------------|---------------|--------------|--------------|--------------|--------------|---------|-------|
| 255 | 下水道等 (上下水道部) | 生活排水を適切に処理する環境が整備されていると思う市民の割合(%) | 目標 | - | - | - | - | - | 80.7 | 7.1% | |
| | | | 実績 | 77.9 | 81.1 | 78.1 | | | | | |
| | | 公共下水道を利用できる市民の割合(人口普及率)(%) | 目標 | - | - | - | - | - | - | 36.1 | 42.2% |
| | | | 実績 | 31.6 | 33.2 | 33.5 | | | | | |
| 256 | 斎場・墓地 (地域環境部) | 先祖を追想できる適切な環境が整備されていると感じる市民の割合(%) | 目標 | - | - | - | - | - | 50.0 | 0% | |
| | | | 実績 | 49.1 | 51.1 | 48.6 | | | | | |
| | | 東山墓園墓所貸付率(%) | 目標 | - | - | - | - | - | - | 100 | 0% |
| | | | 実績 | 99.0 | 95.0 | 95.8 | | | | | |
| 311 | 農林資源 (産業部) | 名張市の農産物(米・果樹・野菜等)の消費量や知名度が高まっていると感じる市民の割合(%) | 目標 | - | - | - | - | - | 47.3 | 0% | |
| | | | 実績 | 44.6 | 46.6 | 42.4 | | | | | |
| | | 認定農業者数(人) | 目標 | - | - | - | - | - | - | 43 | 40.0% |
| | | | 実績 | 38 | 39 | 40 | | | | | |
| | | 下刈り、枝打ち、間伐等の森林施業面積(環境林を除く)(ha【延べ数】) | 目標 | - | - | - | - | - | - | 585.9 | 19.8% |
| | | | 実績 | 460.9 | 470.0 | 485.6 | | | | | |
| 312 | 商工経済 (産業部) | 買物や食事などの日常生活の利便性に満足していると感じる市民の割合(%) | 目標 | - | - | - | - | - | 65.0 | 100% | |
| | | | 実績 | 59.3 | 65.0 | 65.6 | | | | | |
| | | とれたて名張交流館取扱額(千円【延べ数】) | 目標 | - | - | - | - | - | - | 500,000 | 51.8% |
| | | | 実績 | 99,687 | 192,990 | 307,185 | | | | | |
| 2313 | 観光交流 (産業部) | 名張市の物産や観光地、歴史や文化で、誇れるまたは紹介したいものがあると思う市民の割合(%) | 目標 | - | - | - | - | - | 60.0 | 25.7% | |
| | | | 実績 | 53.0 | 52.9 | 54.8 | | | | | |
| | | 赤目四十八滝溪谷を訪れた外国人の数(人) | 目標 | - | - | - | - | - | - | 10,000 | 4.2% |
| | | | 実績 | 2,924 | 3,132 | 3,221 | | | | | |
| | | 名張市観光協会公式ホームページへのアクセス件数(件) | 目標 | - | - | - | - | - | - | 313,000 | 23.7% |
| | | | 実績 | 257,909 | 321,760 | 270,983 | | | | | |
| 321 | 雇用創出 (産業部) | 働く意欲のある人にいきいきと働ける場が確保されていると思う市民の割合(%) | 目標 | - | - | - | - | - | 35.0 | 58.8% | |
| | | | 実績 | 29.9 | 31.6 | 32.9 | | | | | |
| | | 創業相談件数(件【延べ数】) | 目標 | - | - | - | - | - | - | 400 | 59.6% |
| | | | 実績 | 140 | 241 | 295 | | | | | |
| | | シルバー人材センター就業実人員(人【延べ数】) | 目標 | - | - | - | - | - | - | 4,250 | 52.0% |
| | | | 実績 | 841 | 1,713 | 2,614 | | | | | |

| 施策番号 | 施策 (主な担当部局・室) | 施策指標(目標)の内容(単位) | | 現状値 (H29) | 2018 (H30) | 2019 (R1) | 2020 (R2) | 2021 (R3) | 2022 (R4) | 進捗率 | |
|---|-----------------------|---|-----|--------------|---------------|--------------|--------------|--------------|--------------|---------|-------|
| 411 | 学校教育 (教育委員会事務局) | 小中学校の教育環境に満足している市民の割合(%) | 目標 | - | - | - | - | - | 70.0 | 57.9% | |
| | | | 実績 | 62.4 | 62.8 | 66.8 | | | | | |
| | | 不登校児童生徒の家庭に対して、学校内外の専門家、関係機関との連携ができていない割合(%) | 目標 | - | - | - | - | - | - | 80.0 | 73.1% |
| | | | 実績 | 64.4 | 72.4 | 75.8 | | | | | |
| | | 通常学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒のうち、個別的教育計画を保護者の同意のもとに作成している割合(小学校)(%) | 目標 | - | - | - | - | - | - | 70.0 | 100% |
| | | | 実績 | 25.0 | 25.1 | 72.7 | | | | | |
| 通常学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒のうち、個別的教育計画を保護者の同意のもとに作成している割合(中学校)(%) | 目標 | - | - | - | - | - | - | 50.0 | 57.9% | | |
| | 実績 | 2.3 | 8.4 | 29.9 | | | | | | | |
| 412 | 青少年健全育成 (教育委員会事務局) | 青少年の健全な育成に向けた取組が行われていると感じる市民の割合(%) | 目標 | - | - | - | - | - | 50.0 | 41.2% | |
| | | | 実績 | 41.5 | 44.4 | 45.0 | | | | | |
| | | ぐ犯・不良行為少年数(人) | 目標 | - | - | - | - | - | - | 210 | 100% |
| | | | 実績 | 224 | 163 | 142 | | | | | |
| | | 放課後子ども教室設置数(箇所) | 目標 | - | - | - | - | - | - | 9 | 0% |
| | | | 実績 | 6 | 6 | 6 | | | | | |
| 421 | 生涯学習 (教育委員会事務局) | 目的を持って生涯学習に取り組んでいる市民の割合(%) | 目標 | - | - | - | - | - | 46.0 | 0% | |
| | | | 実績 | 42.5 | 41.6 | 41.7 | | | | | |
| | | 市民センター等における家庭教育講座の講座数(講座【延べ数】) | 目標 | - | - | - | - | - | - | 90 | 100% |
| | | | 実績 | 85 | 88 | 93 | | | | | |
| | | 市民一人あたりの年間図書貸出冊数(冊) | 目標 | - | - | - | - | - | - | 7.0 | 0% |
| | | | 実績 | 6.4 | 6.2 | 5.4 | | | | | |
| 422 | 生涯スポーツ (教育委員会事務局) | 週に1回以上スポーツに親しんでいる市民の割合(%) | 目標 | - | - | - | - | - | 46.0 | 0% | |
| | | | 実績 | 43.8 | 39.2 | 37.8 | | | | | |
| | | 市民1人あたりの年間体育施設利用回数(回) | 目標 | - | - | - | - | - | - | 6.0 | 0% |
| | | | 実績 | 4.8 | 4.6 | 4.6 | | | | | |
| | | 総合型地域スポーツクラブの認定団体数(団体) | 目標 | - | - | - | - | - | - | 7 | 33.3% |
| | | | 実績 | 4 | 4 | 5 | | | | | |
| 431 | 文化振興 (教育委員会事務局) | 市民による自主的な文化芸術活動が活発に行われていることで、身近に文化や芸術に接する機会があると感じている市民の割合(%) | 目標 | - | - | - | - | - | 47.0 | 0% | |
| | | | 実績 | 44.0 | 42.7 | 40.0 | | | | | |
| | | 青少年センター、名張藤堂家邸跡、夏見廃寺展示館、郷土資料館の入場利用者数(人【延べ数】) | 目標 | - | - | - | - | - | - | 568,000 | 39.3% |
| | | | 実績 | 367,771 | 409,317 | 446,400 | | | | | |
| | | 美術展覧会出展数(点【延べ数】) | 目標 | - | - | - | - | - | - | 2,975 | 38.6% |
| | | | 実績 | 2,012 | 2,215 | 2,384 | | | | | |

| 施策 番号 | 施策 (主な担当部局・室) | 施策指標(目標)の内容(単位) | | 現状値 (H29) | 2018 (H30) | 2019 (R1) | 2020 (R2) | 2021 (R3) | 2022 (R4) | 進捗率 |
|----------|------------------------------------|---|----|--------------|---------------|--------------|--------------|--------------|--------------|-------|
| 511 | 都市内分権の 推進 (地域環境部) | 地域づくり組織、区・自治会などの地域 づくり活動に参加したことがある市民の 割合(%) | 目標 | - | - | - | - | - | 62.8 | 14.5% |
| | | | 実績 | 55.2 | 56.9 | 56.3 | | | | |
| | | 人材発掘・育成を目的とした、市民活動 支援センター事業や協働塾への参加者数 (人) | 目標 | - | - | - | - | - | 800 | 0% |
| | | | 実績 | 393 | 583 | 354 | | | | |
| | | 協働事業の発表会開催数(回【延べ 数】) | 目標 | - | - | - | - | - | 5 | 50.0% |
| | | | 実績 | 3 | 5 | 4 | | | | |
| 512 | 市民公益活動 の促進 (地域環境部) | NPOやボランティア等の市民公益活動 に参加したことがある市民の割合(%) | 目標 | - | - | - | - | - | 32.0 | 22.4% |
| | | | 実績 | 22.2 | 24.8 | 24.4 | | | | |
| | | 協働にかかる研修の職員参加者数(人) | 目標 | - | - | - | - | - | 50 | 100% |
| | | | 実績 | 30 | 73 | 98 | | | | |
| 513 | 多様な主体に よる協働の推 進 (地域環境部) | 市民協働によりまちづくりが行われてい ると感じる市民の割合(%) | 目標 | - | - | - | - | - | 60.0 | 27.3% |
| | | | 実績 | 50.1 | 52.9 | 52.8 | | | | |
| | | 市民活動支援センター事業の参加者数 (人) | 目標 | - | - | - | - | - | 100 | 0% |
| | | | 実績 | 78 | 56 | 58 | | | | |
| 514 | 情報共有の充 実 (秘書広報室) | 現在の名張市の情報提供(広報なび、 ホームページなど)や広聴制度について 満足している市民の割合(%) | 目標 | - | - | - | - | - | 75.0 | 100% |
| | | | 実績 | 72.5 | 74.9 | 75.2 | | | | |
| | | 市ホームページへの1日平均アクセス件 数(件/日) | 目標 | - | - | - | - | - | 2,100 | 100% |
| | | | 実績 | 1,950 | 2,379 | 2,435 | | | | |
| 521 | 「新・理想郷プ ラン」の推進 (総合企画政 策室) | 「新・理想郷プラン」第2次基本計画の 数値目標の達成状況(%) | 目標 | - | - | - | - | - | 100 | 38.6% |
| | | | 実績 | - | - | 38.6 | | | | |
| | | 市の移住等に関するホームページ内のい ずれかのページへの一月あたりの平均ア クセス件数(件) | 目標 | - | - | - | - | - | 3,500 | 0% |
| | | | 実績 | 3,139 | 2,396 | 2,179 | | | | |
| 522 | 成熟社会に対 応する行政運 営 (総務部) | 効率的な市政運営に向けた取組が行われ ていると感じる市民の割合(%) | 目標 | - | - | - | - | - | 40.0 | 44.4% |
| | | | 実績 | 31.9 | 38.1 | 35.5 | | | | |
| | | 人事評価の「総合評価」結果が「通常」 以上の職員の割合(%) | 目標 | - | - | - | - | - | 99.0 | 100% |
| | | | 実績 | 98.0 | 98.7 | 99.0 | | | | |
| | | 行政サービスの質や仕事ぶりについて満 足していると感じる市民の割合(%) | 目標 | - | - | - | - | - | 61.0 | 95.9% |
| | | | 実績 | 56.1 | 61.9 | 60.8 | | | | |
| 523 | 持続可能な財 政運営 (総務部) | 将来負担比率(%) | 目標 | - | - | - | - | - | 182.7 | 0% |
| | | | 実績 | 185.9 | 190.3 | 191.3 | | | | |
| | | 財政調整基金残高(億円) | 目標 | - | - | - | - | - | 6.0 | 0% |
| | | | 実績 | 3.6 | 1.1 | 1.2 | | | | |
| | | 市債残高(臨時財政対策債及び特殊要因 を除く)(億円) | 目標 | - | - | - | - | - | 187.5 | 0% |
| | | | 実績 | 207.5 | 205.3 | 208.6 | | | | |

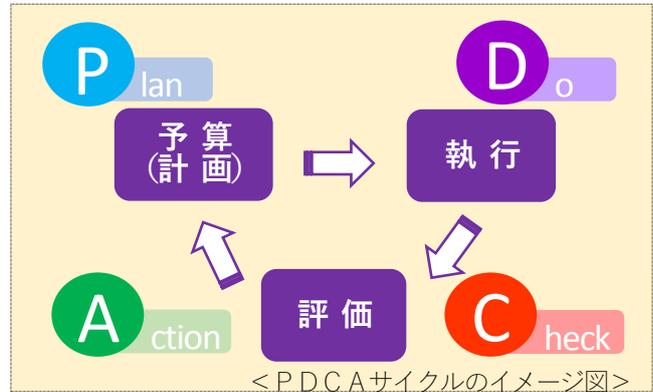
4. 行政評価の取組について

(1) 評価の位置付け

行政評価は、行政が実施している施策や事務事業について、有効性、効率性、必要性等の観点から行政自らが市民の視点に立って点検や評価を行い、その結果を次の企画立案に生かすことによって、施策の質的向上を図っていくための取組です。

本市では、自治基本条例第25条において「市は、効果的で効率的な市政運営と総合計画の進行管理を行うため、行政評価を実施し、その結果を施策の見直し、組織の改善等に速やかに反映しなければならない。」と規定し、行財政マネジメントシステムの一環として取り組んでいます。

具体的には、実施した事業、施策について、「評価 (Check)」を行うことで、計画の達成度、効率性等を客観的に評価し、その結果を次の予算に「反映・改善 (Action)」することで、総合計画の実現に向けた効果的、効率的な行政運営を進めようとするものです。



(2) 評価制度の再構築

本市の行政評価制度は、これまで個別の事務事業を対象に評価を行う「事務事業評価」と各事務事業から構成される施策を評価する「施策評価」を実施してきました。

事務事業評価については、事務事業の総点検として、各事務事業の有効性、効率性、必要性を点検、評価を行い、必要な見直しを図ってきました。その結果、事務事業の廃止、縮小、効率化など一定のコスト削減を図ることができましたが、一方で事務事業単位での評価は、本来各事務事業が目指す施策の目標達成に向けての事務事業間で優先順位や施策への貢献度を考慮した上での、事業の選択と集中といった面では不足する部分がありました。

そういった課題や状況を踏まえ、令和2年度は特に「施策評価」に重点を置き、対象・目的・目標・手段ごとに動向と要因を徹底的に分析し、実効性の高い評価につなげるとともに、効果的な予算編成にもつながるよう取組を進めます。

【令和元年度行政評価の取組からの主な変更点】

① 市民意識調査の調査対象数及び調査時期の変更

これまで、施策評価実施時期と市民の住民満足度を図る市民意識調査の実施時期が同時期となっていたことから、施策評価を行う際に、動向と要因を分析するツールとして当調査の結果を最大限活用するために、市民意識調査の調査時期を例年より2か月早めます。

また、年齢別での調査結果の精度を高めるため(各年代、100人以上の回答数が得られるように)、調査対象者数を2,850人(例年2,030人)に変更します。

② 事務事業評価シートの簡略化

評価の部分は、施策評価管理シートにて関連する事務事業と含め、総合的に評価をすることとし、評価欄を削除し、事業カルテの位置付けとします。(事務事業評価シート⇒事務事業シート)

③ 外部評価の実施内容の変更

これまで事務事業評価シートを市民意見募集の対象としていましたが、一つの事務事業のみではなく、他の事務事業との関連性など施策全体を見た上で評価を受けることが有用であることから、令和2年度より施策評価結果を外部評価の対象とし、市ホームページ等で公表します。(令和2年8月)

④ 行政評価委員会における部局ヒアリング等の実施時期の変更

施策評価は、それぞれ担当部局・室による自己評価であるため評価者の主観的要素が強く現れたものとなることから、評価の客観性や透明性を高めるため、副市長を委員長とする行政評価委員会による各施策の評価を行っています。

これまでは、各施策の昨年度の取組評価に対し、各施策を所管する部局からヒアリングを行い、次年度の施策展開における必要な助言や評価を行っていましたが、当該年度の取組に対し、評価結果を十分に反映することができていませんでした。

そこで令和2年度は、部局からのヒアリングを6月、9月の2回に分け、それぞれ昨年度の取組評価に対するヒアリング、本年度の中間評価に対するヒアリングとし、よりタイムリーに評価を行い、効果・効率的な施策展開を図ります。

(3) 評価の方法

① 自己評価

◆ 施策評価(施策の主所管部局による自己評価)

総合計画に掲げる40の施策を対象に、施策目標として位置付けている指標に対する達成度、達成のための事務事業の成果、方向性等を踏まえ、評価しました。(評価ツール：施策評価管理シート、事務事業シート)

② 外部評価

◆ 市民意識調査

市民の意向や考え方を把握することを目的に、満18歳以上の市民の中から無作為に抽出した2,850人の市民を対象にアンケート調査を実施し、総合計画に掲げた各施策の取組成果について、その達成度を市民の皆様にご評価していただきます。

これまでの当調査から得られた結果を基に、各施策の成果目標を設定しています。

◆ 総合計画推進状況報告書等の公表及び意見募集

今後の施策推進に向けた参考とするため、本報告書及び施策評価管理シート、事務事業シートを公表し、市民の皆様からの意見を募ります。

行政評価委員会

施策評価は、それぞれ担当部局・室による自己評価であるため評価者の主観的要素が強く現れたものとなることから、評価の客観性や透明性を高めるため、副市長を委員長とする行政評価委員会による各施策の評価（ヒアリング）を実施します。



また、テーマ別検証として、複数の部局にわたる課題について、より効果的・効率的な手法を行政評価委員会及び主担当室で構成する作業チームで部局横断的に検討を行います。

【ヒアリング実施内容】

6月 昨年度の取組評価に対するヒアリング

9月 本年度の中間評価に対するヒアリング(次年度の重点取組事項に関するヒアリングを含む)

【テーマ別検証内容】

(検討テーマ) AI・RPAによる業務効率化

(概要)

限られた人員の中、業務効率化により、最大限のパフォーマンス発揮につなげることを目的に、各業務のAI・RPA導入の可能性、効果などを検証します。

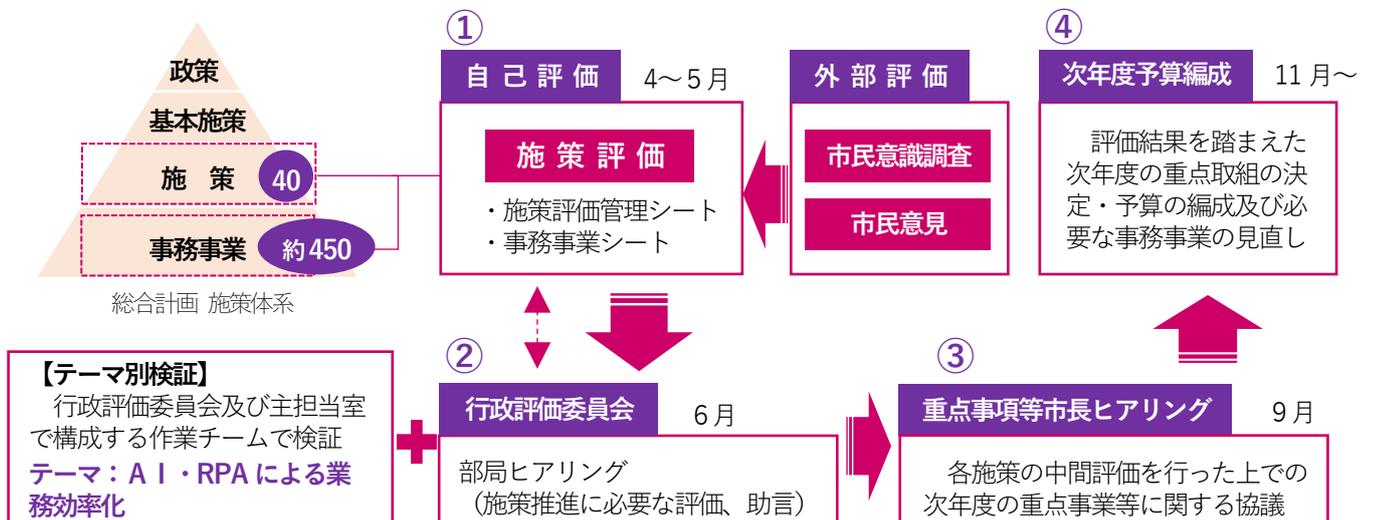
(検証の流れ)

- ・作業チーム（案）による調査・研究
- ・AI・RPAの実証実験（トライアルID等の活用）
- ・AI・RPAを導入する場合、必要な財源を調達するため、既存の経費や事業の見直し

(4) 評価結果の次年度への反映

これらの行政評価の取組や市長と各部局による次年度に向けた重点事項等ヒアリングを通じ、次年度の優先施策（重点事業）を決定し、予算編成等に活用します。

<行政評価の取組図>



II. 持続可能な行財政運営に向けた取組（令和元年度の成果報告）

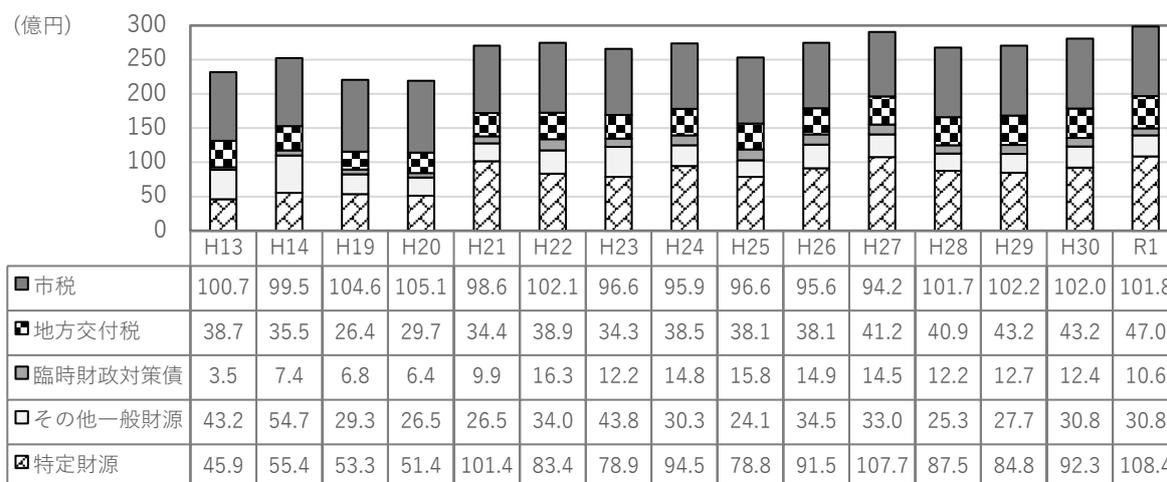
1. 「持続可能な行財政運営に向けた取組方針」の基本的な考え方

かつてない少子高齢社会の到来や、精神的な豊かさ、生活の質の向上を重視する価値観の多様化など、社会経済情勢や市民ニーズが変化していく中で、そうした変化に柔軟に対応し、持続可能な行財政運営の確立が求められています。

そうした中、今後の財政運営において、歳出では高齢化の進行等による扶助費や老朽化する公共施設等の維持・更新費等の増加が見込まれる一方で、歳入では生産年齢人口の減少により市税収入の伸びが見込めず、また国の地方に対する財政措置も流動的であることから、恒常的な財源不足となることも予想されます。

そこで、令和元年度から令和4年度を計画期間とする名張市総合計画『新・理想郷プラン』の第2次基本計画では「持続可能な行財政運営に向けた取組方針」を掲げ、歳入に見合う予算規模の適正化を図りながら、総合計画に掲げる施策を効果的に推進するため、引き続き行財政改革に取り組み、持続可能な行財政運営と市民の期待に応えることのできる魅力ある名張づくりにつなげることをとしています。

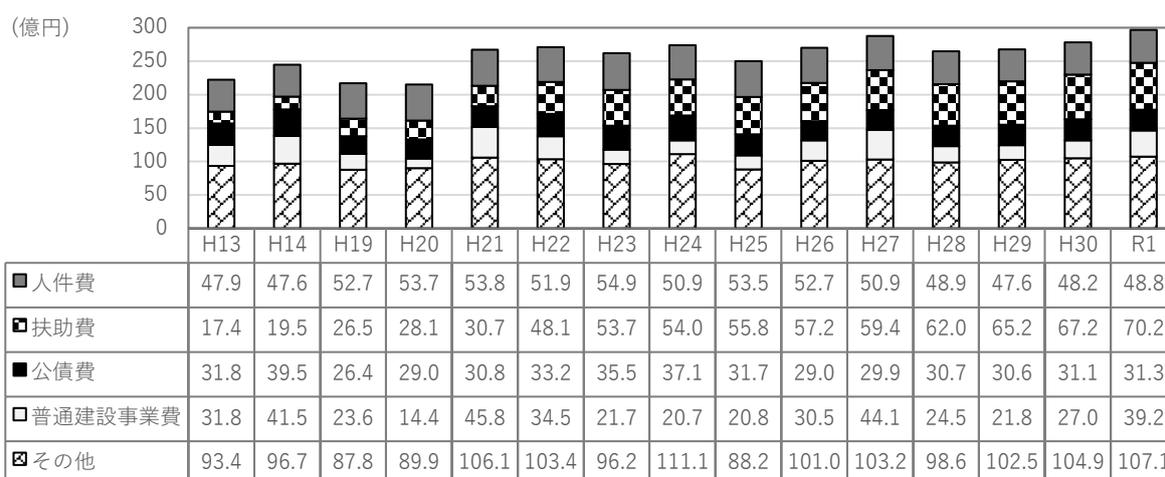
【グラフ1】一般会計歳入決算額の推移



【表1】一般会計歳入決算額の推移

| | H13 | H14 | H19 | H20 | H21 | H22 | H23 | H24 | H25 | H26 | H27 | H28 | H29 | H30 | R1 |
|----------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 歳入総額 (億円) | 232.0 | 252.5 | 220.4 | 219.0 | 270.8 | 274.6 | 265.7 | 274.1 | 253.4 | 274.6 | 290.6 | 267.5 | 270.7 | 280.9 | 298.7 |
| 歳入一般財源 (億円) | 186.1 | 197.1 | 167.0 | 167.6 | 169.4 | 191.2 | 186.8 | 179.6 | 174.6 | 183.1 | 182.9 | 177.2 | 185.9 | 188.5 | 190.2 |
| 歳入総額に占める市税割合 | 43.4% | 39.4% | 47.5% | 48.0% | 36.4% | 37.2% | 36.3% | 35.0% | 38.1% | 34.8% | 32.4% | 38.0% | 37.8% | 36.3% | 34.1% |
| 歳入総額に占める一般財源割合 | 80.2% | 78.1% | 75.8% | 76.5% | 62.5% | 69.6% | 70.3% | 65.5% | 68.9% | 66.7% | 62.9% | 66.3% | 68.7% | 67.1% | 63.7% |

【グラフ2】一般会計歳出決算額の推移



【表2】一般会計歳出決算額の推移

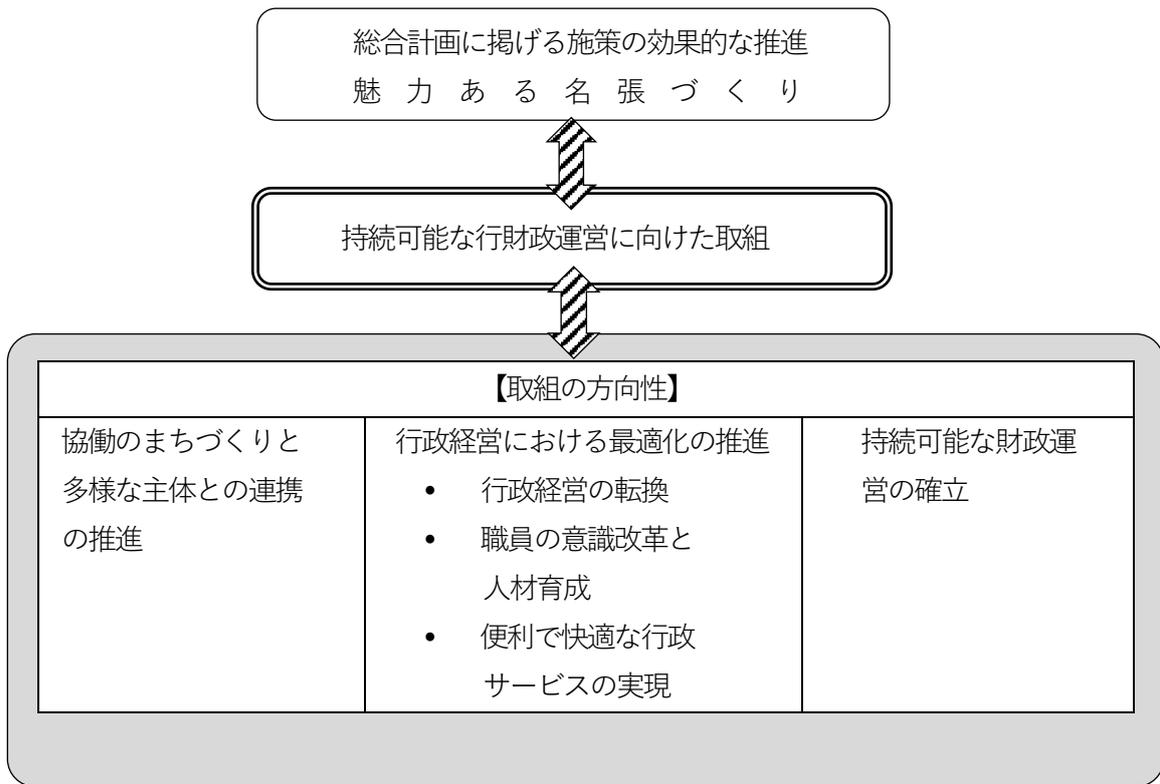
| | H13 | H14 | H19 | H20 | H21 | H22 | H23 | H24 | H25 | H26 | H27 | H28 | H29 | H30 | R1 |
|-----------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 歳出総額(億円) | 222.2 | 244.7 | 217.0 | 215.0 | 267.2 | 271.1 | 262.0 | 273.8 | 250.0 | 270.4 | 287.5 | 264.7 | 267.6 | 278.3 | 296.6 |
| 歳出一般財源(億円) | 176.3 | 189.3 | 163.7 | 163.6 | 165.7 | 187.7 | 183.2 | 179.3 | 171.2 | 178.9 | 179.9 | 177.2 | 182.8 | 186.0 | 188.2 |
| 歳出総額に占める義務的経費割合 | 43.7% | 43.5% | 48.7% | 51.5% | 43.1% | 49.1% | 55.0% | 51.9% | 56.4% | 51.4% | 48.8% | 53.5% | 53.6% | 52.6% | 50.7% |
| 歳出総額に占める一般財源割合 | 79.3% | 77.4% | 75.4% | 76.1% | 62.0% | 69.2% | 69.9% | 65.5% | 68.5% | 66.2% | 62.6% | 67.0% | 68.3% | 66.8% | 63.4% |

2. 「持続可能な行財政運営に向けた取組方針」に係る取組の方向性と取組成果

「持続可能な行財政運営に向けた取組方針」では、「(1) 協働のまちづくりと多様な主体との連携の推進」「(2) 行政経営における最適化の推進」「(3) 持続可能な財政運営の確立」の3項目を「取組の方向性」とし、「(2) 行政経営における最適化の推進」については、「ア 行政経営の転換」「イ 職員の意識改革と人材育成」「ウ 便利で快適な行政サービスの実現」の三つの小項目を設けています。

本項では、各取組の方向性に沿って、令和元年度における取組成果を報告します。

【図1】 持続可能な行財政運営に向けた取組に係る基本的な考え方



(1) 協働のまちづくりと多様な主体との連携の推進

- 「ゆめづくり地域交付金事業」、「ゆめづくり協働事業」、「名張ゆめづくり協働塾」などを通して地域づくり組織と行政が連携・協働しながら、地域課題の解決に向け取り組みました。特に「名張ゆめづくり協働塾」では、研修会や地域づくり組織同士の情報を共有しながら、名張の強みである地域づくり組織の取組を尊重し、連携を図りました。
- 市民活動団体やNPOなど、様々な団体が活発な活動を行うための中間支援機能である市民活動支援センターでは、各種団体等の運営や情報提供等の支援を行うとともに、各種団体等と専門知識を持つ人をつないでコーディネートする「おきがる出前講座」や市民活動を立ち上げる団体への初動支援を実施しました。また、市民活動支援センターなど四つの機能を持つ市民情報交流センターのホームページをリニューアルし、分かりやすく情報を発信しました。
- 「広報なばり」をはじめ、市ホームページやSNSなど多様な情報媒体の特性を生かし効果的に情報を発信しました。また、パブリックコメントや市民意識調査、「市長への手紙」などの広聴制度を通じて、市民からの意見や提案を市政に反映しました。
- 「体育施設」「武道交流館いきいき」「市民センター」「国津の杜」の施設管理について、民間のノウハウや市民が求めるきめ細かなサービスを提供するため、引き続き指定管理者制度を採用し、更なる住民サービスの向上と、より効果的・効率的な公共施設の運営に取り組みました。
- PFI手法（＝民間資金等の活用手法）やPPP手法（＝公民連携）について、三重県と百五銀行が共同運営するプラットフォームに参画するなど、その調査・研究に取り組みました。

(2) 行政経営における最適化の推進

ア 行政経営の転換

- 社会経済状況の変化に伴う新たな行政課題や、多様化・高度化する市民ニーズに対し、限られた人員で、市民の理解と信頼が得られる行政運営を行うため、「名張市定員管理方針」に基づき、事務量とのバランスに配慮しながら、職員数と職員配置の適正管理を進めました。

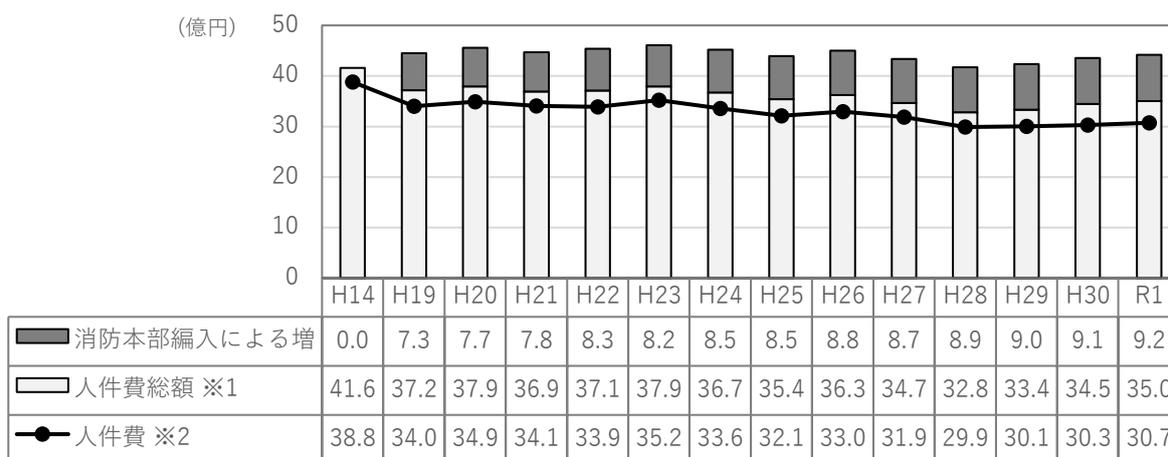
【表3】職員数（部門別）の推移

単位：人

| | H14 | H19 | H20 | H21 | H22 | H23 | H24 | H25 | H26 | H27 | H28 | H29 | H30 | R1 | R2 |
|-------------------------------|-----|-----|-----|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|
| 合計職員数(A) | 879 | 900 | 892 | 874 | 869 | 866 | 861 | 865 | 864 | 854 | 842 | 850 | 855 | 849 | 829 |
| 普通会計 計 | 596 | 604 | 597 | 586 | 578 | 580 | 571 | 565 | 552 | 533 | 524 | 524 | 524 | 521 | 506 |
| 一般行政部門 | 461 | 393 | 387 | 382 | 369 | 364 | 362 | 360 | 353 | 336 | 331 | 330 | 331 | 328 | 316 |
| 教育部門 | 135 | 110 | 103 | 96 | 97 | 103 | 94 | 91 | 85 | 82 | 78 | 78 | 77 | 77 | 73 |
| 消防部門(B) | 0 | 101 | 107 | 108 | 112 | 113 | 115 | 114 | 114 | 115 | 115 | 116 | 116 | 116 | 117 |
| 公営企業等会計 計 | 283 | 296 | 295 | 288 | 291 | 286 | 290 | 300 | 312 | 321 | 318 | 326 | 331 | 328 | 323 |
| 病院会計(C) | 213 | 216 | 215 | 215 | 217 | 223 | 231 | 236 | 249 | 261 | 263 | 270 | 271 | 273 | 259 |
| 水道会計 | 44 | 32 | 32 | 29 | 29 | 25 | 20 | 22 | 23 | 20 | 19 | 19 | 21 | 18 | 19 |
| 下水道会計 | 0 | 18 | 19 | 17 | 17 | 17 | 17 | 18 | 17 | 16 | 15 | 14 | 13 | 12 | 18 |
| その他 | 26 | 30 | 29 | 27 | 28 | 21 | 22 | 24 | 23 | 24 | 21 | 23 | 26 | 25 | 27 |
| 消防部門・病院会計を除いた職員数((A)-(B)-(C)) | 666 | 583 | 570 | 551 | 540 | 530 | 515 | 515 | 501 | 478 | 464 | 464 | 468 | 460 | 453 |
| 対H14比較 | - | △83 | △96 | △115 | △126 | △136 | △151 | △151 | △165 | △188 | △202 | △202 | △198 | △206 | △213 |

- 限られた行政資源で、多様化・高度化する市民ニーズや新たな行政課題に的確に対応するため、1年間の取組を「行政評価報告書」として取りまとめ、効率性や有効性の観点からPDCAサイクルに基づき、施策並びに事務事業及び補助金等の評価・検証を行いました。
- 国・県の動向や他自治体との均衡に配慮しながら、給料・諸手当の適正水準の維持を図るとともに、職員の士気の高揚と組織の活性化を目標とした、目標管理制度や人事評価制度の適切な運用に努めました。また、各種研修や各部局における業務向上委員会の取組を推進しました。

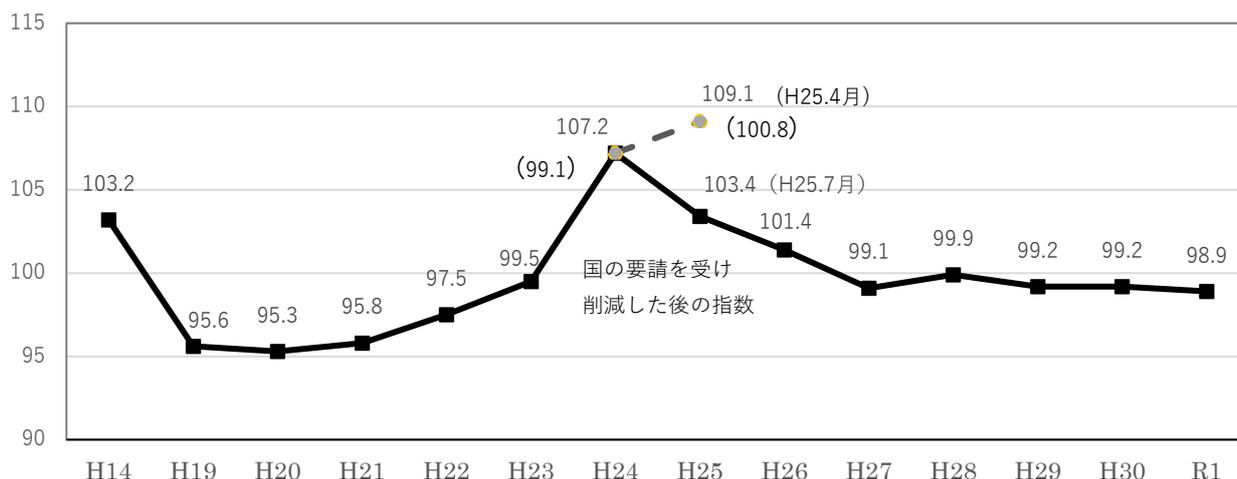
【グラフ3】一般会計人件費総額（一般財源ベース）の推移



※1 消防部門の職員数増加要素を除きます。

※2 消防部門の職員数増加要素、退職手当を除きます。

【グラフ4】ラスパイレス指数の推移



※ラスパイレス指数：国家公務員行政職俸給表（一）の適用者の俸給月額を100とした場合の地方公務員一般行政職の給与水準。なお、平成24・25年度の（ ）内の指数は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定特例法による措置がないとした場合の参考値（東日本大震災の発生による未曾有の国難に対処するため、平均7.8%カットされている。）

- 法令により設置を義務付けられた機関を除く、審議会、協議会などの附属機関について、「名張市審議会等の設置及び運営に関する指針」に基づき、設置の必要性、委員構成や選出方法の見直しなどに取り組み、同指針の更なる実効性を担保するため、「事前協議」に係る規定を追加する一部改正を行いました。

イ 職員の意識改革と人材育成

- 「業務向上委員会」等における事務改善の取組について、11部局（昨年度10部局）が活動を行っており、取組の成果についても、3分の2程度に当たる部局が「期待していた程度の効果があった」と回答しています。

また、職員の不注意などに起因する事務処理ミスや個人情報の漏えいは、市政への信頼を損な

いかならないことから、ヒューマンエラー等の防止についても、事務改善等の取組と並行して、全庁的に取り組みました。

- 職員一人一人の資質向上を図り、労働生産性の向上を目指して、担当監・室長級の管理職員を対象に、民間企業の経営者を招いて、事務改善研修会を開催し、受講者の98%が事務改善に取り組む必要があるなどと回答しており、意識改革につなげることができました。また、人事評価制度において、業績評価との能力評価を通して、能力開発・人材育成、職員のチャレンジ意識の向上を図りました。
- 改正労働基準法の趣旨を踏まえ、時間外勤務命令の上限時間を設定し、時間外勤務が一定時間を超える職員とその所属長に対して毎月通知を行うなど、時間外勤務の抑制を図りました。また、年次有給休暇を年間12日以上取得することを目標に、「休暇計画表」の活用を周知するなど、メリハリのある働き方の実現、適切なワーク・ライフ・バランスを推進しましたが、令和元年5月の大型連休中の窓口開設や県知事・県議会議員・参議院議員の選挙が執行されたこともあり、時間外勤務の抑制につなげることができませんでした。

ウ 便利で快適な行政サービスの実現

- これまで可能な範囲の手続をワンストップ化し、ワンストップで対応できない手続については、案内を充実する形で、窓口を運用してきました。
一方で、ワンストップ窓口の実現に向けて検討を進める中で、ワンストップ化することでかえって待ち時間が長くなるなど、サービスの低下につながることも明らかになってきたことから、従来のワンフロアの形を踏襲しつつ、各窓口間で利用する連絡票や委任状の様式を統一するなど最小限の移動で、円滑に手続ができるよう改善に向けた検討を進めました。
- 社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）による行政事務の効率化や市民の利便性向上を図るため、マイナンバーカード取得の推進に努め、令和元年度末の取得率は、三重県平均を上回る14.32%になりました。

(3) 持続可能な財政運営の確立

- 社会経済状況の変化や新たな行政課題に的確に対応し、持続可能な財政運営を進めるため、計画的な財政運営に取り組みましたが、(新) 桔梗が丘中学校の大規模改修や小学校への空調設置など大規模投資事業において、予算編成時には想定していなかった国庫補助対象外経費が発生し、国庫補助金が減少するとともに、財政措置の無い市債に係る借入額が増高したことなどにより、以下のとおりとなりました。

| | |
|----------------|-------------|
| 将来負担比率：平成29年度末 | 185.9%【策定時】 |
| 令和元年度末 | 191.3%【成果値】 |
| 令和4年度末 | 182.7%【目標値】 |

【表4】 財政指標（普通会計）及び健全化判断比率の推移

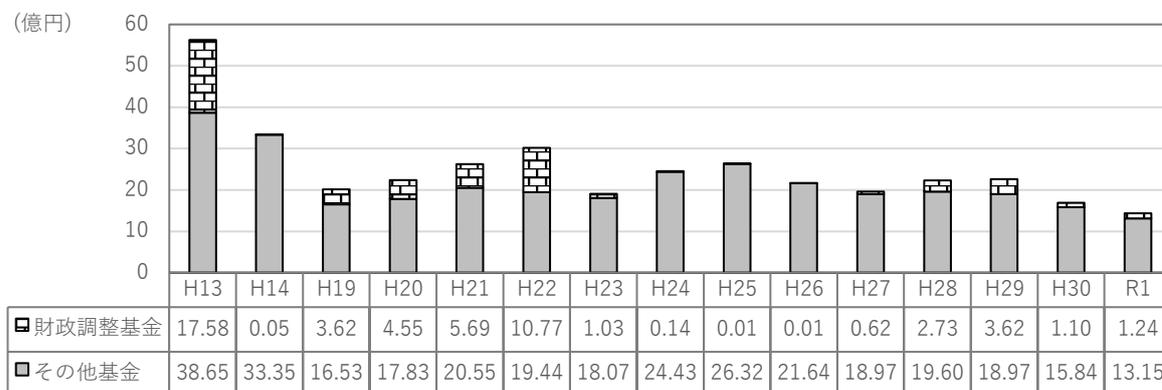
| | H14 | H19 | H20 | H21 | H22 | H23 | H24 | H25 | H26 | H27 | H28 | H29 | H30 | R1 |
|--------------|------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 経常収支比率(%) | 96.1 | 93.1 | 95.8 | 93.1 | 92.3 | 98.8 | 99.0 | 97.6 | 99.7 | 98.6 | 99.7 | 99.7 | 99.7 | 100.3 |
| 財政力指数(3カ年平均) | 0.754 | 0.807 | 0.816 | 0.800 | 0.767 | 0.757 | 0.746 | 0.750 | 0.739 | 0.735 | 0.732 | 0.723 | 0.719 | 0.707 |
| 健全化判断比率(%) | 実質赤字比率(%) | - | (12.77) | (12.75) | (12.74) | (12.74) | (12.74) | (12.73) | (12.74) | (12.72) | (12.73) | (12.72) | (12.72) | (12.72) |
| | 連結赤字比率(%) | - | (17.77) | (17.75) | (17.74) | (17.74) | (17.74) | (17.73) | (17.74) | (17.72) | (17.73) | (17.72) | (17.72) | (17.72) |
| | 実質公債費比率(%) | 16.0 (25.0) | 15.7 (25.0) | 15.9 (25.0) | 16.5 (25.0) | 17.2 (25.0) | 17.7 (25.0) | 17.0 (25.0) | 16.3 (25.0) | 15.5 (25.0) | 15.7 (25.0) | 15.9 (25.0) | 16.2 (25.0) | 16.1 (25.0) |
| | 将来負担比率(%) | 215.4 (350.0) | 215.6 (350.0) | 219.0 (350.0) | 225.0 (350.0) | 226.9 (350.0) | 209.7 (350.0) | 181.2 (350.0) | 186.8 (350.0) | 179.8 (350.0) | 194.4 (350.0) | 185.9 (350.0) | 190.3 (350.0) | 191.3 (350.0) |

※健全化判断比率：自治体の財政破綻を防止することを目的に、平成19年6月に制定された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に規定されている指標で、自治体の財政の健全度を判断するものです。（）内の数値は「早期健全化基準」を示しており、4指標のいずれかが、この基準を超えると「財政健全化団体」となります。なお、算定数値がないものは「-」で表示しています。また「実質赤字比率」及び「連結赤字比率」の（）内の数値は、その年度の「標準財政規模」によって変動します。

- 社会経済状況の変化に伴う新たな財政需要に対応するために、財政調整基金の残高水準とされている標準財政規模の10%（約15億円）を視野に入れ、計画的な積立を予定していましたが、（新）桔梗が丘中学校の大規模改修や小学校への空調設置など大規模投資事業における非適債経費の増加や国民健康保険特別会計の収支悪化に伴う当該会計からの繰入金減などにより、以下のとおりとなりました。

財政調整基金の残高：平成29年度末 約3.6億円【策定時】
 令和元年度末 約1.2億円【成果値】
 令和4年度末 約6億円【目標値】

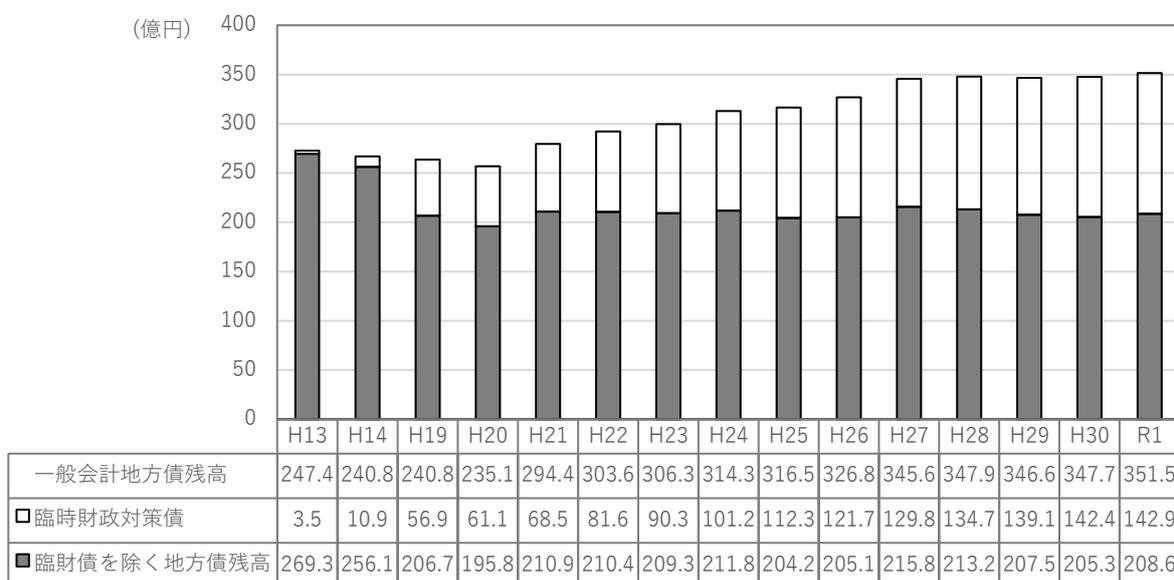
【グラフ5】 基金残高の推移



- 後年度における公債費の増加は、中長期的な財政の硬直化を招くおそれがあることから、予算編成過程における財源確保の取組及び事業費の精査並びに一般財源の状況を勘案しつつ、可能な限り市債発行額の抑制に努めました。が、(新) 桔梗が丘中学校の大規模改修や小学校への空調設置など、やむを得ない事情により市債を発行して取り組まなければならない事業もあり、以下のとおりとなりました。

市債残高（臨時財政対策債を除きます）：平成29年度末 約207.5億円【策定時】
 令和元年度末 約208.6億円【成果値】
 令和4年度末 187.5億円【目標値】

【グラフ6】市債残高の推移



- 市税等の収納率向上は、自主財源の確保はもとより、税負担の公平性及び受益者負担適正化の観点で重要な課題であることから、未収金対策に取り組みました。
- 県下でも低水準の国民健康保険税率をこれまで13年間据え置いてきましたが、国民健康保険加入者数とともに税収が減少する中、一人当たりの医療費が増加するなど、厳しい財政状況が続いていることから、今後も健全で安定した国民健康保険制度を維持するため、国民健康保険の税率改定に取り組みました。
- 国・県の資金や交付税措置のある有利な地方債を積極的に活用するとともに、ふるさと納税では寄附の受入体制を整備し、歳入確保に努めました。また、封筒や広報等への広告掲載や公共施設へのネーミングライツ（公共施設等の命名権）などの取組を継続しました。
- 効果的な利用が見込めない施設及び資産等については、売却や貸付け等により収入の確保を図ることで、経費の縮減に努めるとともに、民間事業者との「対話」を通じ、広く意見や提案を求め、市場性を把握する調査手法についても、併せて検討しました。

- 一般会計から特別会計や公営企業会計への繰出金については、経費負担のルールに沿った「基準内繰出」を基本としつつ、各会計における独立採算性を高めることで、一般会計における繰出金抑制などの負担軽減に取り組みました。

各会計においては、それぞれ「名張市公共下水道事業経営戦略」「名張市水道事業基本計画（水道ビジョン）」「第2次名張市立病院改革プラン」及び「同実施計画」等の着実な推進により、経営の健全化に努めました。
- 平成28年度に策定した「名張市公共施設等総合管理計画」に基づき、令和2年度中に個別施設毎の長寿命化計画（＝個別施設計画）を策定するよう国が方針を示していることから、個別施設計画に記載すべき事項をはじめ、各府省が提供している個別施設計画策定のためのマニュアル・ガイドラインの紹介など、個別施設計画の策定に係る情報提供を行うとともに、個別施設計画の策定促進に努めました。また、公共施設を多く所管している部局では、一般財団法人地域総合整備財団（ふるさと財団）による「公民連携アドバイザー派遣事業」を活用して、外部講師を招き、部内研修会を開催し、個別施設計画の策定に向けた調査・研究に取り組みました。

（４）取組効果額

（単位：億円）

| 区 分 | 令和元年度 効果額 |
|---|--------------|
| (1) 協働のまちづくりと多様な主体との連携の推進 【アウトソーシングや民間活力の導入など】 | — |
| (2) 行政経営における最適化の推進 | 0. 8 4 |
| ア 行政経営の転換 【コンビニAEDの活用（0. 0 4）や給与の削減（0. 4 8）など】 | 0. 8 4 |
| イ 職員の意識改革と人材育成 【時間外勤務の抑制など】 | — |
| ウ 便利で快適な行政サービスの実現 【窓口サービスの利便性向上やICTを活用した行政サービスの充実など】 | — |
| (3) 持続可能な財政運営の確立 【ふるさと納税（0. 7 8）や都市振興税（8. 5）など】 | 1 1. 4 7 |
| 事務事業見直し以外の取組 | — |
| 合 計 | 1 2. 3 1 |